

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第8期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社リミックスポイント

【英訳名】 Remixpoint, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 真吾

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番9号

【電話番号】 03 - 6206 - 2220

【事務連絡者氏名】 管理本部長 足立 啓治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番9号

【電話番号】 03 - 6206 - 2220

【事務連絡者氏名】 管理本部長 足立 啓治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)		840,897	1,466,689	916,476	576,438
経常損失 () (千円)		374,252	258,138	175,105	232,227
当期純損失 () (千円)		552,266	475,565	636,990	252,883
包括利益 (千円)					253,424
純資産額 (千円)		363,620	115,223	370,979	13,596
総資産額 (千円)		2,358,279	1,294,728	306,102	377,463
1株当たり純資産額 (円)		43,339.27	14,353.88	23,083.78	282.83
1株当たり当期純損失金額 () (円)		67,283.95	57,644.28	47,800.55	8,012.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		15.2	9.1	121.2	3.6
自己資本利益率 (%)		85.7			
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		543,872	154,712	202,899	123,606
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		396,195	99,421	211,645	18,821
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		857,166	154,029	8,430	342,207
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)		443,857	35,693	36,010	235,790
従業員数 (名)		80	73	54	44

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第5期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	932,163	661,579	455,067	306,651	237,882
経常利益又は 経常損失 () (千円)	199,079	381,652	349,348	252,082	248,984
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	110,180	591,291	518,234	483,579	280,374
資本金 (千円)	428,850	429,575	429,575	615,663	934,663
発行済株式総数 (株)	8,295	8,370	8,370	16,191	48,191
純資産額 (千円)	930,669	318,523	200,114	311,773	45,310
総資産額 (千円)	1,195,833	1,432,980	801,745	232,633	336,967
1株当たり純資産額 (円)	113,843.35	38,608.95	24,256.27	19,399.77	942.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2,700 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	18,003.28	72,038.47	62,816.35	36,288.44	8,883.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)	11,414.08				
自己資本比率 (%)	77.9	22.2	25.0	134.0	13.4
自己資本利益率 (%)	16.5	94.7			
株価収益率 (倍)	33.4				
配当性向 (%)	15.0				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	184,742				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,822				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	406,452				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	526,759				
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) (名)	37	47	37	28 (3)	29 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第5期、第6期、第7期及び第8期につきましては潜在株式はあるものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第5期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員である契約社員数であります。

2 【沿革】

年月	事項
平成16年3月	株式会社セラータムテクノロジー（証券コード：4330、本社：東京都港区、代表取締役社長：今井一孝）の事業再編により当社設立メンバーが独立し、デジタル画像に関するアプリケーション・ソフトウェアの開発を目的に、東京都港区西麻布二丁目において、資本金1,000万円にて当社を設立
平成16年5月	本社を東京都港区元赤坂一丁目に移転
平成16年12月	コンテンツ管理フレームワーク「GalapagosDB」の発売を開始
平成17年6月	画像補正アプリケーション「ImageReporter」の発売を開始
平成17年9月	株式会社コーデックスイメージズより、「F1SCENE写真集」や「Le Corbusier Plans DVD」等の出版やサービスに関する営業を譲受
平成18年6月	「GalapagosDB」の新バージョンとして「RIAS (Remixpoint Interactive Archive Service)」の発売を開始
平成18年7月	日本SGI株式会社と共同で、コンテンツ管理ソリューションの開発用ソフトウェアである「JNICOL(Japan New Information Contents Library)」の発売を開始
平成18年12月	東京証券取引所マザーズ市場へ上場
平成19年4月	本社を東京都千代田区二番町に移転
平成19年11月	株式会社メガディー（現連結子会社）の全株式を取得し、子会社化
平成20年1月	株式会社パスタカードの株式を取得し、子会社化
平成20年1月	企業向け動画共有サイトシステム「CorporateCAST(コーポレートキャスト)」発売開始
平成20年3月	株式会社ディーシースクエア（現連結子会社）の全株式を取得し、子会社化
平成21年3月	本社を東京都中央区日本橋箱崎町に移転
平成21年4月	株式会社パスタカードの全株式を譲渡
平成23年2月	本社を東京都中央区日本橋蛸殻町（現在地）に移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社リミックスポイント）ならびに連結子会社2社（株式会社メガディー、株式会社ディーシースクエア）で構成されており、ソフトウェア開発関連事業（デジタル画像や映像に関するアプリケーション・ソフトウェアの開発及び周辺サービス）を行っております。

各事業の内容及び各事業におけるグループ各社の位置付けは、次のとおりであります。

ソフトウェア開発関連事業

ソリューション事業関連

R & D（Research&Developmentの略、研究開発）を含めて積極的に新たなことに取り組むクライアントのニーズにそった受託開発事業。当社及び連結子会社である株式会社メガディーが行っております。

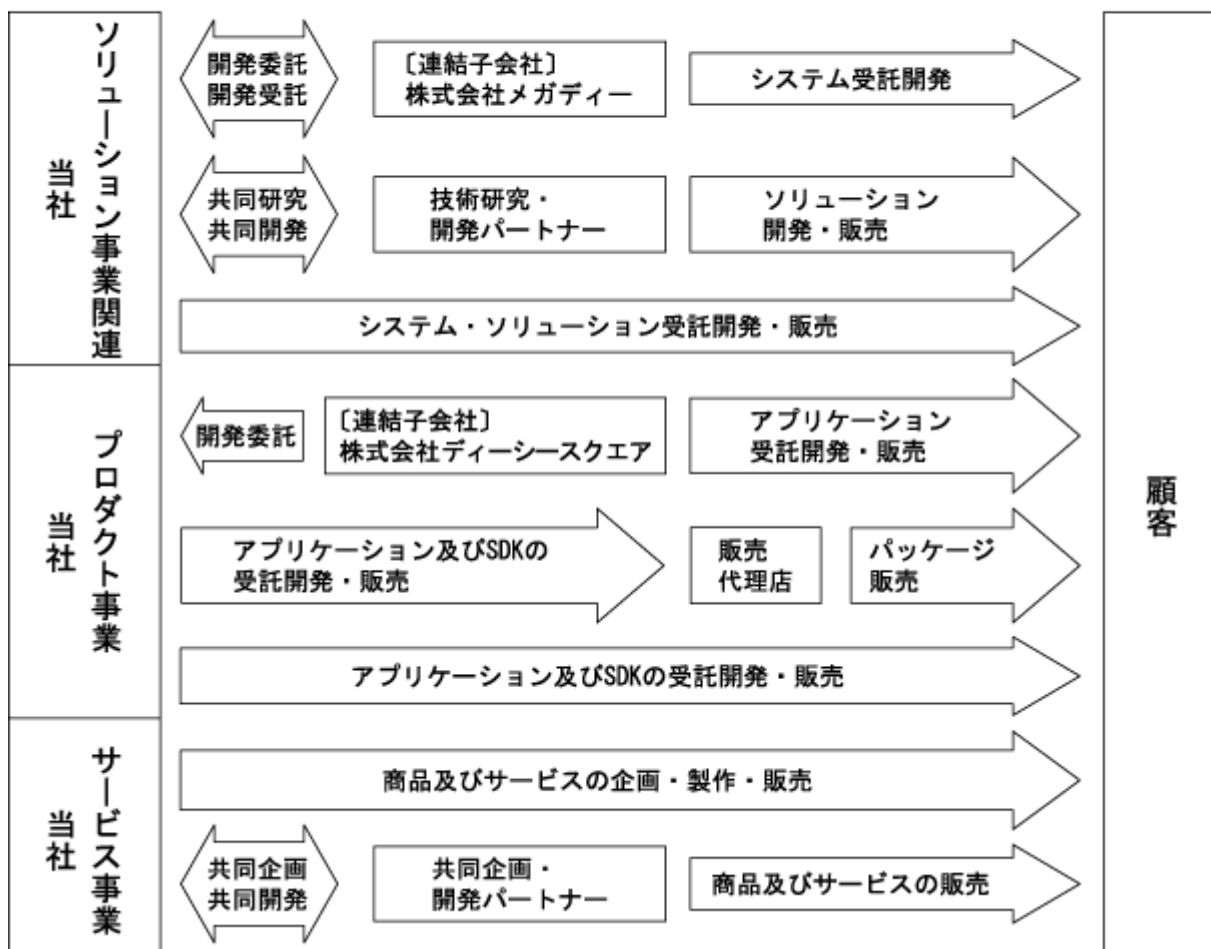
プロダクト事業関連

ソリューション事業にて培ったノウハウを自社製品の開発に活かし、販売展開をする事業。当社及び連結子会社である株式会社ディーシースクエアが行っております。

サービス事業関連

ソリューション事業及びプロダクト事業に付随する周辺サービス、その他画像・映像に関連するサービス事業。当社及び連結子会社である株式会社ディーシースクエアが行っております。

<当事業の事業系統図>



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社メガディー (注) 4、5	東京都中央区	30,000	ソリューション事業	100.0	当社のシステムを一部開発 しています。 役員の兼任 3名
株式会社ディーシースクエア (注) 3、4、5	東京都中央区	70,000	プロダクト・サービス事業	100.0	役員の兼任 3名
(その他の関係会社) I M グロース 1号投資事業有限 責任組合	東京都世田谷区	20,000	投資業	28.0	
株式会社キング・テック (注) 2	東京都中央区	99,700	トータルストレージ製品の 製造・販売・保守サービス P Cサーバ、H P Cシステム 及びP C周辺機器販売	33.2 (15.6)	役員の兼任 1名

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接被所有割合であります。
3. 特定子会社であります。
4. 債務超過会社であり、各社の債務超過額は以下のとおりであります。
株式会社メガディー 115,742千円
株式会社ディーシースクエア 6,286千円
5. 株式会社メガディー及び株式会社ディーシースクエアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を
除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社メガディー	株式会社ディーシースクエア
(1) 売上高	63,059千円	283,176千円
(2) 経常利益又は損失()	25,695千円	9,280千円
(3) 当期純利益又は損失()	28,623千円	20,138千円
(4) 純資産額	115,742千円	6,286千円
(5) 総資産額	12,826千円	41,049千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発関連事業	44
合計	44

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含ん
でおります。)であります。
2. 前連結会計年度末に比べ、従業員が10名減少しましたのは、主に、自己都合による退職によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
29 (2)	36.9	3年5ヶ月	4,567,037

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含ん
でおります。)であります。
2. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員である契約社員数であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、海外経済の改善等により景況感に一部回復の兆しは見えつつありましたが、厳しい雇用・所得環境に加え、平成23年3月11日に発生しました、東日本大震災の影響もあり、厳しい状況で推移いたしました。

情報サービス業界におきましても、企業の先行き懸念により、設備投資の抑制や縮小傾向の継続に加え、顧客からの値下げ要求も根強く、依然として厳しい状況であります。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度を通して、積極的な製品のバージョンアップやアライアンスパートナーと共同での一部製品のクラウドモデル展開により新規顧客の開発を図ると共に、グループ体となった経営資源集約とコスト削減により収益確保に努めてまいりました。しかしながら売上面におきましては、債務超過による与信悪化や大型受注開発案件の失注、連結子会社の業績悪化等が大きく影響し、また利益面におきましては、第三者割当増資等による新株発行費及び過年度決算一部訂正による費用等を計上した結果、売上高576百万円（前期比37.1%減）、営業損失162百万円（前期営業損失149百万円）、経常損失232百万円（前期経常損失175百万円）、当期純損失252百万円（前期純損失636百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ199百万円増加し、235百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は123百万円（前連結会計年度は202百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失249百万円、減価償却費84百万円、売掛金の減少41百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18百万円（前連結会計年度は211百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2百万円、無形固定資産の取得による支出8百万円及び敷金の差入れによる支出7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は342百万円（前連結会計年度は8百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出144百万円、短期借入による収入200百万円、株式の発行による収入（新株予約権の行使による株式の発行も含める）438百万円、社債の償還による支出129百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発関連事業	283,176	59.9
合計	283,176	59.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発関連事業	567,550	132.0	99,965	935.0
合計	567,550	132.0	99,965	935.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発関連事業	576,438	37.1
合計	576,438	37.1

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 主要な販売先及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
(株)オートボックスセブン	309,124	33.7	283,158	49.1
(株)オーリッド			62,251	10.8

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 前連結会計年度の(株)オーリッドについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社は以下の項目に対処すべき課題と捉え、対処してまいります。

(1) 過年度の不適切な会計処理にかかる再発防止策の継続実施

当社は、平成20年3月期中間期及び年度末の各決算における一部取引が架空ではないかとの疑いと、さらに当該取引により発生した売掛金について、本来、貸倒引当金を設定しなければならない時期を意図的に回避したのではないかとの疑いが生じました。

そこで当社は平成22年4月15日付にて調査委員会を立ち上げ、その調査報告を厳粛に受け止め、過年度の有価証券報告書等の訂正と、株式会社東京証券取引所より提出を求められた「改善報告書」を平成22年5月31日に提出いたしました。

上記の経緯を踏まえ、当社では、経営体制の再構築、権限規程の見直し、倫理・コンプライアンス意識の向上、内部通報制度の周知徹底及び外部通報制度の創設、新規取引受注時における与信管理体制等の整備、ソフトウェア取引の収益計上に関する会計処理ルールの整備、債権評価に関する会計処理ルールの整備、関係者の処分の再発防止策を順次実施し、平成22年12月14日に株式会社東京証券取引所へ「改善状況報告書」を提出いたしました。

当社では「改善状況報告書」記載の再発防止の諸策を、今後も継続的に実施することで、倫理・コンプライアンス意識の醸成、コーポレートガバナンスの強化、リスク管理の徹底等の強化を図り、今後二度と本件のような不適切な会計処理が発生しないよう取り組んでまいります。

(2) 開発力の強化

当社グループは、多様化する顧客の潜在的需要を満たすために、各大学や研究機関と連携し、技術開発に注力しております。その結果、画像や映像に関する処理技術や管理・配信技術を中心に、高い評価を得ております。しかし今後、多種・多様な顧客の要望にスピーディーかつ柔軟に対応し、商機を確実に捉えるためには、更なる開発資源・体制の強化が不可欠であると考えております。

当社グループは、積極的にパートナー企業とのアライアンスを推進し、収益獲得の機会を広げてまいります。

(3) 収益構造の多様化

当社グループの収益構造は、ソリューション事業関連を中心に、納入・検収月に突出した売上が計上される傾向があり、またプロダクト事業関連においては、特定の取引に依存しており、売上高及び損益が偏る傾向があります。引き続き、自社主力製品の積極的な開発・展開によって、プロダクト事業の基盤を強化すると共に、中長期的な事業拡大を担うサービス事業関連の拡充を図ることで、収益の平準化を進め、収益構造の強化を図ってまいります。

(4) 経営合理化への取り組み

当社グループは、当連結会計年度末において4期連続の純損失計上と業績が低迷しております。

当社グループは、当連結会計年度におきまして、本社移転や役員報酬の削減をはじめ、積極的に経営合理化を進め、大幅なコスト改善を実現してまいりました。

次期におきましては、「黒字化」を明確な事業目標に掲げ、不採算事業の見直し、開発体制の再構築、人件費の削減等々、より一層の経営合理化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、当該記載事項は、当連結会計年度末現在において当社のグループが判断したものであり、将来の環境変化等によって当該認識は変化する可能性があります。

1. 事業の内容に関するリスクについて

(1) 特定の取引先への販売依存度が高いことについて

当社グループは設立以来、販売先の開拓、事業領域の拡大等、設立初期のリスクを克服するため、特定の代理店、ユーザー向けに経営資源の投下を集中させて参りました。その結果、特定の販売先への依存度が高くなっております。

今後、これらの取引先に何らかの急激な変化が生じ、取引が大きく減少する場合や取引が継続できなくなるような事態に陥った場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の不具合の可能性について

当社グループが提供する製品に誤作動・バグ等が生じた場合、当社グループによる導入サポートや導入後の技術サポート等において、当社グループに責任のある原因で支障が生じた場合、または当社グループ製品が機能不足と認識された場合、損害賠償責任の発生や顧客の当社グループに対する信頼喪失により、当社グループの事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術革新への対応について

当社グループが事業を展開する領域においては絶え間なく技術革新が起こっており、新しい技術を利用したアプリケーション・ソフトウェアが登場し続けています。

当社グループでは、常に最新の技術動向へ目を向け、新機能の開発や新サービスの提供に新しい技術等を積極的に導入することにより、当社グループの技術的優位性を維持する努力をしております。しかし、これらの技術革新への対応が遅れた場合、当社グループが提供する製品・サービスの陳腐化による競争力の低下、あるいは技術革新に対応するための研究開発費用の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保について

当社グループが成長を続けていくために必要不可欠な要素の一つが、優秀な人材の確保です。当社グループが提供するアプリケーション・ソフトウェアは、開発を行うエンジニアの能力・開発力を源泉としているため、開発要員の採用状況が新製品の開発速度や、製品の持つ機能や品質の高さに影響します。しかし、雇用情勢の変化等により必要な人材の採用・確保ができない場合、当社グループの事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) プロジェクト管理について

当社グループでは、受託開発についてはプロジェクトの作業開始から検収までを各プロジェクト毎に予算実績管理を行い、収益性確保に努めております。しかしながら、当初の見積りと実際に発生した工数との間に乖離が生じるなどプロジェクトが予定どおりに進行しない可能性があります。その場合には、低採算あるいは採算割れのプロジェクトが発生することとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社グループの事業体制に関するリスクについて

情報管理体制について

当社グループでは、当社グループの顧客や役職員の個人情報を含めた社内情報の管理に十分な注意を払っております。具体的には、社内システムは、ファイアーウォールやアンチウィルスシステムによりセキュリティが保たれております。また当社グループと全ての役職員との間において機密保持契約を締結するなど、情報漏洩の未然防止に努めております。

しかしながら、このような対策を以ってしても、個人情報を含む重要情報の社外漏洩を防止できず、当該情報漏洩に起因して第三者に何らかの損害が発生した場合には、当社グループが損害賠償請求を受ける可能性があります。また、当社グループの信用が失墜し、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他のリスクについて

(1) 当社グループの知的財産権について

当社グループでは、円滑な事業発展のためには、積極的な知的財産権の蓄積及び活用が重要であると認識しております。現在のところ複数件の特許と商標を保有しており、今後も積極的に当社グループの権利保護や収益の拡大を目的とした知的財産権の登録申請を行う方針であります。

しかしながら、今後当社グループが重要と判断する知的財産権の登録が認められない場合や、当社グループ保有の知的財産権が第三者に侵害されて解決までに多くの時間と費用が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 第三者の知的財産権の侵害によるリスクについて

当社グループでは、第三者の知的財産権を侵害することがないよう、第三者の知的財産権との抵触の有無について可能な限り確認しており、現時点では第三者から知的財産権の侵害訴訟を提起された事実は存在しません。しかしながら、当社グループの事業活動に関係する第三者の知的財産権の現況を全て把握することは非常に困難であり、当社グループが把握していないところで第三者の知的財産権を侵害していた場合や、今後当社グループの事業活動に関係する第三者の知的財産権が新たに成立し損害賠償や使用差止などの請求を受けた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループでは、当社グループの事業の継続を困難にさせるような法的規制は存在していないと把握しております。しかしながら、今後法制度の改正により当社グループの事業分野に関連する何らかの規制が施行された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を獲得する目的で、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に従って、平成16年7月

31日開催の臨時株主総会の決議、平成17年6月30日開催の定時株主総会の決議及び平成18年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社グループの取締役、監査役、従業員及び外部協力者に対して新株予約権を付与しております。平成23年3月31日現在、新株予約権による潜在株式数は2,370株であり、これらの新株予約権が全て行使された場合、発行済株式総数48,191株の4.9%にあたります。

当社グループは、今後も将来にわたって当社グループの成長に大きな貢献が期待できる役職員及び外部協力者の意欲や士気を高めるために必要と判断した場合には、新株予約権の付与を行っていく方針であります。付与された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社グループ株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、当社グループの株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新株予約権の詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

また平成18年5月1日の会社法施行日以降に付与されるストックオプションについては、原則として費用計上する必要があるため、その内容、結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失149,738千円、当期純損失636,990千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失162,996千円、当期純損失252,883千円を計上しており、当連結会計年度において新株の発行により638,000千円、株主資本を増加させましたが、結果として13,596千円の純資産となっております。また、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは202,899千円のマイナスであり、当連結会計年度においても123,606千円のマイナスとなっております。

当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、財務面におきましては、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、当連結会計年度において第三者割当増資等を実施いたしました。また、事業面におきましては本社移転や役員報酬の削減をはじめ、より一層の経営合理化を進め、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は405,009千円（前年同期660,146千円）と前年同期比で255,136千円のコスト改善を実現いたしました。さらに次期におきましては、「黒字化」を明確な事業目標に掲げ、一層の経営合理化策の実施と共に、「事業及び製品・サービスの選択と集中」という方針を強く打ちたてており、新製品開発に向けた研究開発への投資は敢えて抑制し、実績・評価の高い主要製品の徹底した品質強化による拡販戦略の構築、そして、柔軟な対応力や競争力の高い営業・開発体制の整備を行い、事業及び製品の魅力と顧客価値の向上を目指してまいります。

しかしながら、事業面についての対応策は実施途上にあり、景気の動向及び情報サービス産業市況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(6) 不適正取引による不適切な会計処理に伴う再発防止策について

「3 [対処すべき課題] (1) 「過年度の不適切な会計処理にかかる再発防止策の継続実施」において、再発防止策を継続実施しておりますが、これらの施策が有効的に機能せず、信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、当社グループの業績及び運営に影響を及ぼす可能性があります。

(7) コンプライアンスについて

当社グループは、業務を遂行する上でさまざまな法令諸規制及び社内規則の適用を受けており、これらの法令諸規制及び社内規則が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底に努めていますが、これらに対する違反等の発生する可能性が皆無とは言えず、発生した場合には、当社グループの社会的信用や、事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事業の再構築に関するリスク

当社グループは、不採算事業の見直しや開発体制の再編など事業の再構築を検討しており、それに伴う相当程度の特別損失が発生する可能性があります。また、当社グループがその事業の再構築を適切に行うことができなかつた場合や再構築によって想定した事業運営上の改善効果を得られなかつた場合は、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

包括的業務・資本提携契約

当社は、平成22年6月3日開催の取締役会にて、株式会社キング・テックとの間で、それぞれの事業であるIT分野を中心とする情報・通信事業の業容拡大を目的として協力関係を強化するために包括的業務・資本提携契約の締結を決議し、同日付で契約を締結しております。

1．業務提携の内容

- ・両社の技術力の相互活用
- ・株式会社キング・テックグループが有する中国国内における販売網及び営業力の活用

2．資本提携の内容

株式会社キングテック等を割当先として当社普通株式17,000株（うち金銭出資分6,475株、現物出資分10,525株）（発行価額19,000円）及び当社普通株式を目的とする新株予約権15,000個（新株予約権の目的となる株式の数15,000株）（行使価額21,000円（1株当たり））を発行する。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動に関する基本方針

当社グループは、各市場やユーザーの立場に立った、使いやすい製品やサービスを提供することを目的に、新たな技術や製品、サービスを研究開発することを研究開発の基本方針としております。

現在、当社グループの研究開発体制は、R&Dチームによる将来の収益の柱となるような新技術の開発と、各事業部門における新製品及び新サービスの開発に大きく分かれております。

(2) 当連結会計年度における研究開発活動

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は11,095千円であり、売上高に占める割合は1.9%となっております。主な研究開発の内容は以下のとおりとなっております。

1．新技術の開発

中長期的な成果を目的とし、主に下記のテーマにて新技術の研究開発を実施いたしました。

- ・画像及び映像の認識、処理、補正（主に超解像等の画質改善）等のアルゴリズムに関する研究
- ・ユーザーインターフェースに関する研究
- ・処理速度の向上に関する研究

2．新製品・新サービスの開発

当社グループでは、事業領域と規模を拡大していくためには、新製品の開発が急務であると認識しております。当連結会計年度は、主に以下のような製品及びアプリケーション開発を実施いたしました。

- ・新製品の研究開発 「ImageReporter5.0」「CorporateCAST2.1」その他、拡張現実（Augmented Reality）技術や車両番号認識技術などを搭載したアプリケーション開発を実施いたしました。）
- ・新機能の追加に関する研究

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。提出会社の代表者による財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当社グループは、当連結会計年度を通して、積極的な製品のバージョンアップやアライアンスパートナーと共同での一部製品のクラウドモデル展開により新規顧客の開発を図ると共に、グループ一体となった経営資源集約とコスト削減により収益確保に努めてまいりました。しかしながら債務超過による与信悪化や大型受注開発案件の失注、連結子会社の業績悪化等が大きく影響し、売上面におきましては、売上高576,438千円（前期同期比37.1%減）、売上総利益は242,013千円（前年同期比52.6%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、本社移転や役員報酬の削減をはじめ、経営合理化により、405,009千円（前年同期比38.6%減）と前年同期比255,136千円、コスト改善いたしました。

利益面におきましては、上記の施策等実施いたしました。が、営業損失162,996千円（前期営業損失149,738千円）、第三者割当増資等による新株発行費47,231千円等を計上した結果、経常損失232,227千円（前期経常損失175,105千円）となりました。

特別利益として、受贈益15,299千円、特別損失として、過年度決算一部訂正による費用21,869千円、減損損失5,993千円、固定資産除却損4,351千円等により、税金等調整前当期純損失249,973千円となりました。

以上の結果、当期純損失は252,883千円となりました。

(2) 財政状況の分析

当社グループにおいては、継続的な事業活動と積極的な研究開発活動のため資金を確保することが重要課題であり、また健全な貸借対照表になるよう取り組んでおります。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、319,069千円（前年同期比172,762千円の増加）となりました。これは、主に現金及び預金199,780千円の増加、売掛金41,855千円の減少によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、58,393千円（前年同期比101,401千円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産15,865千円、ソフトウェア60,970千円及び敷金及び保証金20,041千円の減少によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、259,929千円（前年同期比157,433千円の減少）となりました。これは、主に短期借入金144,050千円及び前受金11,691千円の減少によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、103,938千円（前年同期比155,780千円の減少）となりました。これは、主に社債129,600千円及び長期借入金26,075千円の減少によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、13,596千円（前年同期比384,575千円の増加）となりました。これは、主に資本金319,000千円及び資本剰余金319,000千円の増加、利益剰余金252,883千円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、「1業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において営業損失149,738千円、当期純損失636,990千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失162,996千円、当期純損失252,883千円を計上しており、当連結会計年度において新株の発行により638,000千円、株主資本を増加させましたが、結果として13,596千円の純資産となっております。また、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは202,899千円のマイナスであり、当連結会計年度においても123,606千円のマイナスとなっております。

当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、財務面におきましては、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、当連結会計年度において第三者割当増資等を実施いたしました。また、事業面におきましては本社移転や役員報酬の削減をはじめ、より一層の経営合理化を進め、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は405,009千円（前年同期660,146千円）と前年同期比で255,136千円のコスト改善を実現いたしました。さらに次期におきましては、「黒字化」を明確な事業目標に掲げ、一層の経営合理化策の実施と共に、「事業及び製品・サービスの選択と集中」という方針を強く打ちたてており、新製品開発に向けた研究開発への投資は敢えて抑制し、実績・評価の高い主要製品の徹底した品質強化による拡販戦略の構築、そして、柔軟な対応力や競争力の高い営業・開発体制の整備を行い、事業及び製品の魅力と顧客価値の向上を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は11,680千円であり、これは主に本社移転による事務所工事2,783千円及び販売用ソフトウェアの購入8,213千円によるものであります。

なお、次の主要な設備を除却しております。

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	除却時期	前期末帳簿価額(千円)
提出会社	本社(東京都中央区)	建物附属設備等	平成23年2月	3,828

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物附属設備	工具、器具 及び備品	リース資産	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都中央区)	統括業務、制作、開発及び販売業務	1,258	1,373	5,656	23,686	31,974	29

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額の各分類の主たるものは以下のとおりです。
建物 事務所造作、事務所内電気設備
工具、器具及び備品 電話工事、LAN工事、電子機器
リース資産 NXL主装置・電話機等
ソフトウェア 社内利用ソフトウェア
4. 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

種類	名称	年間リース料(千円)
工具、器具及び備品	オフィス什器備品	3,535
ソフトウェア	会計システム	777

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社 (東京都中央区)	本社事務所	13,845

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
株式会社メガディー	東京都中央区	統括業務、制作、開発及び販売業務					1
株式会社ディーシー スクエア	東京都中央区	統括業務、制作、開発及び販売業務	291	3,922	5,896	10,110	14

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,760
計	64,760

(注)平成23年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より、128,000株増加し、192,760株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,191	48,191	東京証券取引所 マザーズ	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。 単元株制度を採用しておりません。
計	48,191	48,191		

(注)提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年7月31日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	399	399
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,995	1,995
新株予約権の行使時の払込金額(円)	10,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月1日 至平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,000 資本組入額 5,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権発行時において当社または当社の子会社の取締役及び関連会社の役員または従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社との関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が特別にその後の新株予約権の行使を認めた場合はこの限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社は、平成16年7月30日開催の臨時株主総会決議により平成16年8月31日付で1株を5株に分割いたしました。これに伴い、平成16年9月1日以降、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を変更しております。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、合理的な範囲で調整します。

3. 行使価額の調整

当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、払込価額を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使による場合を除く)又は自己株式の処分を行うときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{又は処分株式数} \times \text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

さらに、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とする事由が生じたときは合理的な範囲で調整します。

4. 会社が新株予約権を消却することができる事由及び消却の条件

(1) 当社はいつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとします。

(2)当社は、その必要が生じたときは、取締役会決議により未行使の新株予約権をいつでも自由に無償にて消却することができるものとします。

平成17年6月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	180	180
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	180	180
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整する(1株未満の端数は切り捨て)。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

2. 行使価額の調整

当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数}}{1 \text{株当たり払込金額又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割または吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる行使価額の調整を行います。

3. 会社が新株予約権を消却することができる事由及び消却の条件

- (1)当社が消滅会社となる合併についての合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約書または株式移転の議案について株主総会の承認決議がなされたときは、当社は新株予約権を、無償にて消却することができるものとします。
- (2)上記新株予約権の行使の条件の および に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、および新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償にて消却することができるものとします。

平成18年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	195	195
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	195	195
新株予約権の行使時の払込金額(円)	300,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 300,000 資本組入額 150,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整する(1株未満の端数は切り捨て)。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

2. 行使価額の調整

当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割または吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

3. 会社が新株予約権を消却することができる事由及び消却の条件

- (1)当社が消滅会社となる合併についての合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約書または株式移転の議案について株主総会の承認決議がなされたときは、当社は新株予約権を、無償にて消却することができるものとします。
- (2)上記新株予約権の行使の条件の および に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、および新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償にて消却することができるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月28日 (注)1	1,630	6,530	8,150	219,400	8,150	139,400
平成18年11月30日 (注)2	1,500	8,030	208,125	427,525	208,125	347,525
平成18年12月1日 ～平成19年3月31日 (注)1	265	8,295	1,325	428,850	1,325	348,850
平成19年4月1日 ～平成20年3月31日 (注)1	75	8,370	725	429,575	725	349,575
平成21年7月31日 (注)3	6,803	15,173	150,006	579,581	150,006	499,581
平成21年9月8日 (注)4	370	15,543	13,114	592,695	13,114	512,695
平成21年9月18日 (注)4	370	15,913	13,114	605,810	13,114	525,810
平成21年10月22日 (注)4	278	16,191	9,853	615,663	9,853	535,663
平成22年6月30日 (注)5	17,000	33,191	161,500	777,163	161,500	697,163
平成22年12月10日 (注)4	1,000	34,191	10,500	787,663	10,500	707,663
平成23年1月4日 ～平成23年1月31日 (注)4	14,000	48,191	147,000	934,663	147,000	854,663

(注) 1. ストックオプションの行使による増資であります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 300,000円 発行価額 277,500円 資本組入額 138,750円

3. 有償第三者割当増資であり、発行価格は44,100円、資本組入額は22,050円、割当先は株式会社ARMORHOLDINGS、田中 琢氏であります。

4. 新株予約権の行使による増加であります。

5. 有償第三者割当増資であり、発行価額は19,000円、資本組入額は9,500円、割当先は株式会社キング・テック、IMグロース1号投資事業有限責任組合、株式会社ストリームであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)			10	14	8	1	896	929	
所有株式数(株)			318	11,833	8,516	1	27,523	48,191	
所有株式数の割合(%)			0.66	24.55	17.67	0.00	57.12	100.00	

- (注) 1. 自己株式120株は、「個人その他」に含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
IMグロース1号投資事業有限責任組合	東京都世田谷区弦巻4丁目23番12号	13,500	28.01
株式会社キング・テック	東京都中央区日本橋浜町2丁目10番1号	8,500	17.64
KING TECH SERVICE HK LIMITED	東京都中央区日本橋浜町2丁目10番1号	7,500	15.56
野田 洋一郎	東京都中央区	2,726	5.66
株式会社ストリーム	東京都千代田区外神田2丁目15番2号	2,500	5.19
吉川 登	奈良県生駒市	2,050	4.25
KGI ASIA LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	820	1.70
鈴木 正己	千葉県松戸市	700	1.45
齋藤 理多	東京都品川区	591	1.23
占 永海	埼玉県戸田市	491	1.02
計		39,378	81.71

- (注) 前事業年度末において主要株主であった、株式会社ARMOR HOLDINGS、田中 琢氏、吉川 登氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなり、IMグロース1号投資事業有限責任組合、株式会社キング・テック、KING TECH SERVICE HK LIMITEDが新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,071	48,071	
単元未満株式			
発行済株式総数	48,191		
総株主の議決権		48,071	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リミックスポイント	東京都中央区日本橋蛸殻町 1丁目38番9号	120		120	0.25
計		120		120	0.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定及び会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法により、当社の役員、従業員、外部協力者に対して平成16年7月31日の臨時株主総会、平成17年6月30日及び平成18年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年7月31日	平成17年6月30日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数 (名)	役員 4 従業員 5 外部協力者 1	役員 5 従業員 16	役員 4 従業員 23 外部協力者 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上
代用払込みに関する事項	同上	同上	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上	同上	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	120		120	

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、将来の事業拡大と経営体質強化に向けた設備投資、研究開発などの成長投資に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を基本方針としております。また配当は、期末配当の年1回を基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

しかしながら、当連結会計年度においても当期純損失を計上する結果となったため、前連結会計年度に引き続き、無配とさせていただきます。

また次期につきましては、財務体質の強化、新規事業展開への投資資金として今後の持続的な成長のため、内部留保を優先させていただきたく、無配とさせていただきます。計画を上回る業績の実現に向け邁進いたします。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,790,000	762,000	192,000	80,400	53,000
最低(円)	498,000	96,600	16,720	19,000	16,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	33,000	28,900	28,800	28,600	29,500	28,490
最低(円)	23,500	24,800	22,900	24,350	25,400	16,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		高田 真吾	昭和43年11月20日生	平成3年4月 株式会社日本エル・シー・エー 入社 平成8年4月 株式会社ティール・ヴィー・エス 常務 取締役 平成13年11月 株式会社セラータムテクノロジー 入 社 平成16年3月 当社設立 取締役副社長 平成20年3月 株式会社ディーシーズクエア 取締役 平成21年9月 株式会社ディーシーズクエア 代表取 締役社長(現任) 平成21年11月 当社 執行役員 平成22年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	350
取締役	事業 本部長	佐戸 康高	昭和34年4月26日生	昭和58年4月 山一證券株式会社 入社 昭和60年10月 山一シンガポール社 出向 平成2年10月 UBS証券 東京支店 入社 平成16年6月 株式会社エスコム 代表取締役副社長 平成21年4月 株式会社日本人財育成協会 取締役社 長(現任) 平成22年10月 当社 経営企画室長 平成23年2月 当社 事業本部長(現任) 平成23年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役		劉 海濤	昭和43年12月14日生	平成7年4月 株式会社亜士電子工業 入社 平成11年7月 株式会社ストリーム設立 代表取締役 社長(現任) 平成14年11月 上海恩多励国際貿易有限公司 董事長 (現任) 平成21年3月 株式会社特価COM代表取締役社長(現 任) 平成21年4月 株式会社イーベスト代表取締役社長 (現任) 平成22年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		花岡 裕之	昭和27年2月18日生	昭和52年4月 旧大蔵省入省 平成15年4月 財務省大臣官房政策金融課長補佐 平成18年7月 財務省関東財務局統括証券監査官 平成19年2月 ニッシン債権回収株式会社 営業部長 平成21年6月 トービル債権回収株式会社 常務取締役 平成21年7月 トービルアセットマネジメント株式会社 代表取締役 平成23年1月 当社 顧問 平成23年3月 花岡裕之の行政書士事務所 開業 平成23年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	-
監査役		内林 達夫	昭和14年2月3日生	昭和38年4月 財団法人日本放送協会 入局 平成3年3月 同局 番組制作局長 平成5年6月 同局 編成局長 平成7年6月 同局 大阪放送局長 平成10年6月 株式会社NHKプロモーション入社 同社 代表取締役 平成17年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	5
監査役		辻川 幸二	昭和20年1月29日生	昭和44年8月 株式会社東京コンピュータコンサルタント(株式会社ティー・シー・シーへ商号変更)設立 取締役 平成16年6月 株式会社SJI 取締役 平成18年4月 株式会社SJアルビヌ(現 株式会社SJI)相談役 平成18年6月 株式会社SJI 取締役会長 平成19年6月 同社 取締役相談役(現任) 平成22年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	-
監査役		竹下 謙治	昭和41年11月23日生	平成元年4月 和光証券株式会社 入社 平成11年9月 さくら証券株式会社 入社 平成13年4月 大和証券エスエムビーシー株式会社 入社 平成19年4月 株式会社ストリーム 取締役副社長 管理本部長(現任) 平成22年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	-
計						355

- (注) 1. 取締役 劉海濤氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 花岡裕之、内林達夫、辻川幸二、竹下謙治、各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化や充実が長期安定的に企業価値を向上させるものとして、経営上の最優先課題として、法令遵守・企業倫理の徹底、経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制を整備しております。

企業統治の体制

当社における取締役会は、企業統治に関する最高意思決定機関として毎月定例的に開催しております。また、意思決定の迅速化や正確性を担保するために重要事項の審議・決裁の為、臨時の取締役会も頻繁に開催しております。取締役総数は3名であり、うち1名が社外取締役であります。社外取締役は株主から招聘しております。また、常勤取締役ならびに出席可能な社外取締役で、予算統制を中心に、審議の充実と適正な意思決定の確保を目的に経営会議を設けています。

当社では役員、社員の法令順守を定めた「倫理コンプライアンス規程」「倫理コンプライアンスガイドライン」を制定し、またそれらの規程をより有効に機能させるため「内部通報規程」を設けております

当社の財務報告に係る内部統制については「財務報告の基本方針」「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定め、法令に基づき、評価、維持、改善等を行うとともに、業務プロセスの改善に努め、統制制度の強化を推進しております。

内部監査及び監査役監査

当社は監査役設置会社であり、監査役会は4名で構成されており、うち4名が社外監査役であります。監査役は、取締役会や経営会議等の重要な会議に出席して取締役の業務執行を監視するとともに、会計監査人からの監査報告を受け、計算書類及び事業報告に関して検討を行うほか、代表取締役とも頻繁に意見交換を行い、独立した視点から経営の監視を行っております。

また監査役会は、業務執行の状況を把握するために、内部監査担当部署より内部監査報告を受けております。さらに、監査役会は定期的開催され、コンプライアンス及びコーポレートガバナンスの強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は4名です。社外取締役の劉海濤氏は株式会社ストリームの代表取締役社長であり、同社は当社の株式の5.2%保有しております。

社外監査役の花岡裕之氏とは、人的関係、資本的关系及び取引関係その他利害関係はありません。社外監査役の内林達夫氏は、当社の株式5株及びストックオプション20個を保有しております。人的関係又は取引関係その他利害関係はありません。社外監査役の辻川幸二は、IMグロース1号投資事業有限責任組合の出資者であり、同投資事業責任組合は当社の株式の28.0%を保有しています。社外取締役の竹下謙治氏は、株式会社ストリームの取締役副社長であり、同社は当社の株式の5.2%を保有しております。

当社は社外取締役の独立性について、会社法上の社外取締役の要件を満たしていること、また社外監査役についても、会社法上の社外監査役の要件をみたしていることを確認し、選任しております。なお社外監査役花岡裕之氏を、株式会社東京証券取引所に独立役員として届出しております。

区分	氏名	選任の理由
社外取締役	劉 海濤	劉海濤氏は、上場企業の代表取締役としての豊富な経験と幅広い見識を、当社の経営に活かしていただけると判断いたしました。
社外監査役	花岡 裕之	花岡裕之氏は、長年大蔵省（旧）ならびに財務省に勤務しており、金融行政面における豊富な専門知識と経験を当社の監査に活かしていただけると判断いたしました。
社外監査役	内林 達夫	内林達夫氏は、長年の放送コンテンツ会社での豊富な経験から、当社の監査にいかしていただけると判断いたしました。
社外監査役	辻川 幸二	辻川幸二氏は、IT企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を、当社の監査にいかしていただけると判断いたしました。
社外監査役	竹下 謙治	竹下謙治氏は、証券業界およびインターネット通販業界における知識・経験を監査にいかしていただけると判断いたしました。

役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役除く)	32,214	32,214			5
監査役 (社外監査役除く)					
社外役員	11,240	11,240			9

(注) 上記には、平成22年6月29日開催の第7期定時株主総会をもって退任した取締役2名及び監査役2名を含んでおります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	4 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,279千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社フラクタリスト	50	1,820	企業間取引の強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ngi group株式会社	48	1,279	企業間取引の強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社はプライム監査法人と監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
指定社員 茂木 勝美	プライム監査法人	
指定社員 松高 泉	プライム監査法人	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2. 監査業務に係る補助者は、公認会計士2名及びその他2名で構成されております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己株式取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

ハ. 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であったものを含む)、監査役(監査役であったものを含む)及び会計監査人(会計監査人であったものを含む)の損害賠償責任を、取締役会の決議によって法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が期待される能力を十分に発揮しやすい環境を整えることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内にする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこない、また累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款で定めております。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,250		13,650	
連結子会社				
計	26,250		13,650	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘定した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、プライム監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,010	235,790
受取手形及び売掛金	74,746	32,891
製品	11,038	15,747
仕掛品	5,739	1,734
前払費用	17,589	11,666
未収入金	-	19,097
その他	6,768	4,432
貸倒引当金	5,585	2,290
流動資産合計	146,307	319,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,159	1,694
減価償却累計額	1,668	144
建物及び構築物(純額)	6,491	1,549
工具、器具及び備品	49,915	35,950
減価償却累計額	35,065	30,653
工具、器具及び備品(純額)	14,849	5,296
リース資産	7,826	7,826
減価償却累計額	799	2,170
リース資産(純額)	7,027	5,656
有形固定資産合計	28,368	12,502
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	90,553	29,582
その他	260	38
無形固定資産合計	90,814	29,621
投資その他の資産		
投資有価証券	1,820	1,279
長期前払費用	9,029	4,771
敷金及び保証金	29,763	9,722
固定化営業債権	26,797	25,580
その他	2,032	2,032
貸倒引当金	28,829	27,115
投資その他の資産合計	40,612	16,269
固定資産合計	159,794	58,393
資産合計	306,102	377,463

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,031	12,618
短期借入金	144,050	-
1年内償還予定の社債	129,600	129,600
1年内返済予定の長期借入金	32,505	37,616
未払法人税等	4,605	3,896
未払金	25,915	27,091
未払費用	-	21,547
前受金	30,553	18,861
預り金	8,986	6,495
その他	23,115	2,202
流動負債合計	417,363	259,929
固定負債		
社債	211,200	81,600
長期借入金	41,900	15,825
リース債務	6,407	5,098
長期前受金	211	1,414
固定負債合計	259,718	103,938
負債合計	677,081	363,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,663	934,663
資本剰余金	535,663	854,663
利益剰余金	1,504,126	1,757,010
自己株式	18,000	18,000
株主資本合計	370,799	14,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	720
その他の包括利益累計額合計	180	720
純資産合計	370,979	13,596
負債純資産合計	306,102	377,463

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	916,476	576,438
売上原価	406,068	334,425
売上総利益	510,408	242,013
販売費及び一般管理費	1, 2 660,146	1, 2 405,009
営業損失()	149,738	162,996
営業外収益		
受取利息	179	15
還付消費税等	-	4,499
その他	1,271	624
営業外収益合計	1,450	5,140
営業外費用		
支払利息	14,024	8,447
株式交付費	12,734	47,231
支払手数料	-	18,683
その他	58	8
営業外費用合計	26,817	74,371
経常損失()	175,105	232,227
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	5,008
関係会社株式売却益	30,437	-
新株予約権戻入益	14,219	-
受贈益	-	6 15,299
その他	-	1,431
特別利益合計	44,657	21,738
特別損失		
投資有価証券評価損	27,599	0
固定資産除却損	3 122	3 4,351
事務所移転費用	4,832	2,838
減損損失	-	5 5,993
のれん減損損失	4 437,458	-
和解金	10,000	-
過年度訂正に係る損失	-	7 21,869
課徴金	-	8 1,500
その他	19,791	2,933
特別損失合計	499,804	39,485
税金等調整前当期純損失()	630,252	249,973
法人税、住民税及び事業税	2,924	2,910
法人税等調整額	3,812	-
法人税等合計	6,737	2,910
少数株主損益調整前当期純損失()	-	252,883
当期純損失()	636,990	252,883

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	252,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	540
その他の包括利益合計	-	2 540
包括利益	-	1 253,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	253,424
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	429,575	615,663
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	186,088	319,000
当期変動額合計	186,088	319,000
当期末残高	615,663	934,663
資本剰余金		
前期末残高	349,575	535,663
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	186,088	319,000
当期変動額合計	186,088	319,000
当期末残高	535,663	854,663
利益剰余金		
前期末残高	879,646	1,504,126
当期変動額		
連結子会社除外に伴う増加額	12,509	-
当期純損失（ ）	636,990	252,883
当期変動額合計	624,480	252,883
当期末残高	1,504,126	1,757,010
自己株式		
前期末残高	18,000	18,000
当期末残高	18,000	18,000
株主資本合計		
前期末残高	118,496	370,799
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	372,177	638,000
連結子会社除外に伴う増加額	12,509	-
当期純損失（ ）	636,990	252,883
当期変動額合計	252,303	385,116
当期末残高	370,799	14,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	540
当期変動額合計	257	540
当期末残高	180	720

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	3,196	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,196	-
当期変動額合計	3,196	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	115,223	370,979
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	372,177	638,000
連結子会社除外に伴う増加額	12,509	-
当期純損失（ ）	636,990	252,883
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,453	540
当期変動額合計	255,756	384,575
当期末残高	370,979	13,596

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	630,252	249,973
減価償却費	95,508	84,965
のれん償却額	153,006	-
のれん減損損失	437,458	-
減損損失	-	5,993
新株予約権戻入益	14,219	-
投資有価証券評価損益(は益)	27,599	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,190	5,008
受取利息及び受取配当金	179	15
支払利息	14,024	8,447
関係会社株式売却損益(は益)	30,437	-
有形固定資産除却損	122	4,351
売上債権の増減額(は増加)	20,014	41,855
たな卸資産の増減額(は増加)	12,072	704
仕入債務の増減額(は減少)	11,317	4,196
前受金の増減額(は減少)	213,362	10,488
その他	81,314	11,895
小計	188,085	112,880
利息及び配当金の受取額	169	15
利息の支払額	13,926	8,142
法人税等の支払額	1,056	2,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,899	123,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
貸付けによる支出	4,395	-
貸付金の回収による収入	2,021	-
有形固定資産の取得による支出	1,882	2,988
無形固定資産の取得による支出	13,316	8,691
敷金の差入による支出	27,509	7,141
敷金の回収による収入	65,723	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 91,002	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,645	18,821

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	201,050	200,000
短期借入金の返済による支出	458,000	144,075
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	27,644	20,964
社債の償還による支出	129,600	129,600
株式の発行による収入	354,882	123,025
新株予約権の発行による収入	31,514	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	315,000
その他	632	1,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,430	342,207
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	316	199,780
現金及び現金同等物の期首残高	35,693	36,010
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 36,010	¹ 235,790

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度において営業損失245,244千円、当期純損失475,565千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失149,738千円、当期純損失636,990千円を計上し、この結果370,979千円の債務超過となりました。前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは154,712千円のマイナスであり、当連結会計年度においても202,899千円のマイナスとなっております。</p> <p>当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、第三者割当増資等を含めた資本政策を実施する予定であります。</p> <p>また、事業面におきましては前第3四半期以降、子会社不採算事業の売却や雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進め、事業所の縮小・移転等、これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進め、当連結累計期間においては、販売費及び一般管理費が660,146千円（前年同期949,956千円）と289,810千円のコスト改善が進んでおります。また、売上については当連結会計年度916,476千円（前期比37.5%減）となっておりますが、この状況を改善すべく、平成21年12月に公表しております「リミックスポイントグループ中期事業戦略2010年「営業元年宣言」」にありますとおり、当社グループがこれまで培ってきた技術や市場のニーズをベースに新たなビジネスを創出し、新たな市場へ拡販を進めるべく、営業力の強化・改善を進めております。</p> <p>しかし、事業面についての対応策は実施途上にあり、景気の動向及び情報サービス産業市況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において営業損失149,738千円、当期純損失636,990千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失162,996千円、当期純損失252,883千円を計上しており、当連結会計年度において新株の発行により638,000千円株主資本を増加させましたが、結果として13,596千円の純資産となっております。また、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは202,899千円のマイナスであり、当連結会計年度においても123,606千円のマイナスとなっております。</p> <p>当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社グループでは、当該状況を解消すべく、財務面におきましては、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、当連結会計年度において第三者割当増資等を実施いたしました。また、事業面におきましては本社移転や役員報酬の削減をはじめ、より一層の経営合理化を進め、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は405,009千円（前年同期660,146千円）と前年同期比で255,136千円のコスト改善を実現いたしました。さらに次期におきましては、「黒字化」を明確な事業目標に掲げ、一層の経営合理化策の実施と共に、「事業及び製品・サービスの選択と集中」という方針を強く打ちたてており、新製品開発に向けた研究開発への投資は敢えて抑制し、実績・評価の高い主要製品の徹底した品質強化による拡販戦略の構築、そして、柔軟な対応力や競争力の高い営業・開発体制の整備を行い、事業及び製品の魅力と顧客価値の向上を目指してまいります。</p> <p>しかしながら、事業面についての対応策は実施途上にあり、景気の動向及び情報サービス産業市況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社メガディー 株式会社ディーシースクエア 平成21年 4月30日に株式会社パスタカードの株式を売却し、同社は当社の子会社ではなくなっております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社メガディー 株式会社ディーシースクエア 平成23年 4月30日に株式会社メガディーの株式を売却し、同社は当社の子会社ではなくなっております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品及び製品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） ただし、株式会社メガディーの商品については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～10年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～10年 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度までは、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」(前連結会計年度2,576千円)については、負債及び純資産総額の100分の1超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度までは、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」(前連結会計年度3,737千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度までは、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金の差入による支出」(前連結会計年度 426千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度までは、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金の回収による収入」(前連結会計年度12,230千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度102千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前連結会計年度8,483千円)については、負債及び純資産総額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,820千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td>129,600千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>211,200千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,820千円	1年内償還予定の社債	129,600千円	社債	211,200千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,279千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td>129,600千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>81,600千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,279千円	1年内償還予定の社債	129,600千円	社債	81,600千円
投資有価証券	1,820千円												
1年内償還予定の社債	129,600千円												
社債	211,200千円												
投資有価証券	1,279千円												
1年内償還予定の社債	129,600千円												
社債	81,600千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>56,655千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>156,488千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>19,409千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>88,546千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td>153,006千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>33,190千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、5,029千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>122千円</td> </tr> </table> <p>4. のれん減損損失 当初の利益計画を達成することが困難であると判断したことによって、のれんを減損したものであります。</p>	役員報酬	56,655千円	給与手当	156,488千円	地代家賃	19,409千円	支払手数料	88,546千円	のれん償却	153,006千円	貸倒引当金繰入額	33,190千円	工具、器具及び備品	122千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>60,294千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>132,874千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>22,966千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>48,728千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18,239千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、11,095千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,437千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,913千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本社(東京都中央区)</td> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>3,244千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,455千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>293千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>経営合理化対策の一環として、本社移転を行いました。これに伴い、固定資産の減損損失を計上いたしました。</p> <p>6. 受贈益 主に、ソフトウェア譲受代金の債務免除です。</p> <p>7. 過年度訂正に係る損失 平成20年3月期の不適切な会計処理の訂正を行った際に発生した支払手数料等です。</p> <p>8. 課徴金 平成22年6月18日付けで「証券取引監視委員会による課徴金納付命令の勧告について」、平成22年6月29日付けで「答弁書と課徴金について」の開示をそれぞれ行いましたが、金融庁より平成22年7月9日付けで納付すべき課徴金の額150万円及び、納付期限を平成22年9月10日とする旨の決定を受け、納付したものであります。</p>	役員報酬	60,294千円	給与手当	132,874千円	地代家賃	22,966千円	支払手数料	48,728千円	減価償却費	18,239千円	建物及び構築物	2,437千円	工具、器具及び備品	1,913千円	場所	用途	種類	金額	本社(東京都中央区)	事業用資産	建物及び構築物	3,244千円	ソフトウェア	2,455千円	その他	293千円
役員報酬	56,655千円																																								
給与手当	156,488千円																																								
地代家賃	19,409千円																																								
支払手数料	88,546千円																																								
のれん償却	153,006千円																																								
貸倒引当金繰入額	33,190千円																																								
工具、器具及び備品	122千円																																								
役員報酬	60,294千円																																								
給与手当	132,874千円																																								
地代家賃	22,966千円																																								
支払手数料	48,728千円																																								
減価償却費	18,239千円																																								
建物及び構築物	2,437千円																																								
工具、器具及び備品	1,913千円																																								
場所	用途	種類	金額																																						
本社(東京都中央区)	事業用資産	建物及び構築物	3,244千円																																						
		ソフトウェア	2,455千円																																						
		その他	293千円																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	637,247千円
少数株主に係る包括利益	
計	637,247千円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	257千円
計	257千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,370	7,821		16,191

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

有償第三者割当増資による増加	6,803株
新株予約権の権利行使による増加	1,018株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120			120

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	2,035		40	1,995
	平成17年新株予約権	普通株式	265		80	185
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	290		80	210
合計			2,590		200	2,390

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

目的となる株数の減少は、従業員の退職に伴い失権したものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
-------	----------	----	----	----------

普通株式(株)	16,191	32,000	48,191
---------	--------	--------	--------

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

有償第三者割当増資による増加	17,000株
新株予約権の権利行使による増加	15,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120			120

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	1,995			1,995	
	平成17年新株予約権	普通株式	185		5	180	
	平成18年ストック・オプションとしての 新株予約権	普通株式	210		15	195	
	平成22年新株予約権	普通株式		15,000	15,000		
合計			2,390	15,000	15,020	2,370	

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

目的となる株数の減少のうち、平成16年新株予約権、平成17年新株予約権及び平成18年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、従業員の退職に伴い失権したものであります。また平成22年新株予約権の減少は、権利行使による減少であります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,010千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">36,010千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社パスタカード (平成21年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">21,695千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">40,853千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">19,072千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,862千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3,196千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">30,437千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社パスタカード株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社パスタカードの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,997千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社パスタカード売却による収入</td> <td style="text-align: right;">91,002千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,010千円	現金及び現金同等物	36,010千円	流動資産	21,695千円	固定資産	40,853千円	のれん	19,072千円	流動負債	8,862千円	少数株主持分	3,196千円	株式売却益	30,437千円	株式会社パスタカード株式売却価額	100,000千円	株式会社パスタカードの現金及び現金同等物	8,997千円	差引：株式会社パスタカード売却による収入	91,002千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">235,790千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">235,790千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	235,790千円	現金及び現金同等物	235,790千円
現金及び預金勘定	36,010千円																										
現金及び現金同等物	36,010千円																										
流動資産	21,695千円																										
固定資産	40,853千円																										
のれん	19,072千円																										
流動負債	8,862千円																										
少数株主持分	3,196千円																										
株式売却益	30,437千円																										
株式会社パスタカード株式売却価額	100,000千円																										
株式会社パスタカードの現金及び現金同等物	8,997千円																										
差引：株式会社パスタカード売却による収入	91,002千円																										
現金及び預金勘定	235,790千円																										
現金及び現金同等物	235,790千円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1. リース資産の内容</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、ソフトウェア開発関連事業における什器備品であります。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,176</td> <td style="text-align: right;">8,769</td> <td style="text-align: right;">5,406</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,435</td> <td style="text-align: right;">2,805</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,611</td> <td style="text-align: right;">11,574</td> <td style="text-align: right;">6,036</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,810千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,457千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,760千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,710千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">529千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	14,176	8,769	5,406	ソフトウェア	3,435	2,805	629	合計	17,611	11,574	6,036	1年以内	3,647千円	1年超	2,810千円	合計	6,457千円	支払リース料	8,760千円	減価償却費相当額	13,710千円	支払利息相当額	529千円	<p>1. リース資産の内容</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、ソフトウェア開発関連事業における什器備品であります。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,449</td> <td style="text-align: right;">5,835</td> <td style="text-align: right;">1,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,629千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,769千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,684千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,240千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">209千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	7,449	5,835	1,613	1年以内	1,629千円	1年超	139千円	合計	1,769千円	支払リース料	3,684千円	減価償却費相当額	3,240千円	支払利息相当額	209千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	14,176	8,769	5,406																																														
ソフトウェア	3,435	2,805	629																																														
合計	17,611	11,574	6,036																																														
1年以内	3,647千円																																																
1年超	2,810千円																																																
合計	6,457千円																																																
支払リース料	8,760千円																																																
減価償却費相当額	13,710千円																																																
支払利息相当額	529千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	7,449	5,835	1,613																																														
1年以内	1,629千円																																																
1年超	139千円																																																
合計	1,769千円																																																
支払リース料	3,684千円																																																
減価償却費相当額	3,240千円																																																
支払利息相当額	209千円																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性を第一とし、流動性、収益性、リスク分散を考慮した運用を行うものとしております。また資金調達については現在、銀行等借入及び社債などによっております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務等は、ほとんどが翌月現金にて支払っております。敷金及び保証金は、主に当社グループ事務所等使用であり賃貸契約に伴うものであります。借入金及び社債は、主に営業取引に係る運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

稟議規程等に従い、営業債権等については管理部門が定期的にモニタリングを行い、顧客毎に残高を把握し管理を行っており、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めリスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。ただし、重要性が乏しいものは省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	36,010	36,010	-
(2) 受取手形及び売掛金	74,746		
貸倒引当金()	4,960		
	69,786	69,786	-
(3) 敷金及び保証金	29,763	29,763	-
資産計	135,559	135,559	-
(1) 支払手形及び買掛金	18,031	18,031	-
(2) 短期借入金	144,050	144,050	-
(3) 1年内償還予定の社債	129,600	133,468	3,868
(4) 1年内返済予定長期借入金	32,505	33,664	1,159
(5) 未払金	25,915	25,915	-
(6) 社債	211,200	207,156	4,043
(7) 長期借入金	41,900	40,897	1,002
負債計	603,202	603,183	19

()貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)敷金及び保証金

賃貸期間の短い契約のため影響額に重要性がなく無金利であるため、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内償還予定の社債、(4)1年内返済予定長期借入金、(6)社債、並びに(7)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入及び社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	36,010	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	74,746	-	-	-	-	-
合計	110,756	-	-	-	-	-

(注3)社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	129,600	81,600	-	-	-
長期借入金	-	26,075	2,004	2,004	2,004	9,813
合計	-	155,675	83,604	2,004	2,004	9,813

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性を第一とし、流動性、収益性、リスク分散を考慮した運用を行うものとしております。また資金調達については現在、銀行等借入及び社債などによっております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務等は、ほとんどが翌月現金にて支払っております。敷金及び保証金は、主に当社グループ事務所等使用であり賃貸契約に伴うものであります。借入金及び社債は、主に営業取引に係る運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

稟議規程等に従い、営業債権等については管理部門が定期的にモニタリングを行い、顧客毎に残高を把握し管理を行っており、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めリスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。ただし、重要性が乏しいものは省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	235,790	235,790	
(2) 受取手形及び売掛金	32,891		
貸倒引当金()	1,665		
	31,225	31,225	
(3) 敷金及び保証金	9,722	9,722	
資産計	276,738	276,738	
(1) 支払手形及び買掛金	12,618	12,618	
(2) 1年内返済予定長期借入金	37,616	38,499	882
(3) 1年内償還予定の社債	129,600	131,437	1,837
(4) 未払金	27,091	27,091	
(5) 社債	81,600	80,563	1,036
(6) 長期借入金	15,825	15,796	28
負債計	304,351	306,007	1,655

()貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)敷金及び保証金

賃貸期間の短い契約のため影響額に重要性がなく無金利であるため、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)1年内返済予定長期借入金、(3)1年内償還予定の社債、(5)社債、並びに(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入及び社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	235,790					
受取手形及び売掛金	32,891					
合計	268,681					

(注3) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債		81,600				
長期借入金		2,004	2,004	2,004	2,004	7,809
合計		83,604	2,004	2,004	2,004	7,809

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,820	2,000	180
合計	1,820	2,000	180

2. 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損27,599千円を計上しております。

当連結会計年度

その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,279	2,000	720
合計	1,279	2,000	720

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社		提出会社		提出会社	
決議年月日	平成16年7月31日		平成17年6月30日		平成18年6月28日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役員 4 当社従業員 5 外部協力者 1		当社役員 5 当社従業員 16		当社役員 4 当社従業員 23 外部協力者 4	
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 4,000		普通株式 300		普通株式 345	
付与日	平成16年7月31日		平成17年9月16日		平成18年7月14日	
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。		権利確定条件の定めはありません。		権利確定条件の定めはありません。	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。		対象勤務期間の定めはありません。		対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	平成18年8月1日 ～平成26年7月31日		平成19年7月1日 ～平成27年6月30日		平成20年7月1日 ～平成28年6月30日	

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社		提出会社		提出会社	
決議年月日	平成16年7月31日		平成17年6月30日		平成18年6月28日	
権利確定前						
前連結会計年度末(株)						
付与(株)						
失効(株)						
権利確定(株)						
未確定残(株)						
権利確定後						
前連結会計年度末(株)		2,035		265		290
権利確定(株)						
権利行使(株)						
失効(株)		40		80		80
未行使残(株)		1,995		185		210

単価情報

会社名	提出会社		提出会社		提出会社	
決議年月日	平成16年7月31日		平成17年6月30日		平成18年6月28日	
権利行使価格(円)		10,000		150,000		300,000
行使時平均株価(円)						
付与日における公正な評価単価(円)						

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社		提出会社		提出会社	
決議年月日	平成16年7月31日		平成17年6月30日		平成18年6月28日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役員	4	当社役員	5	当社役員	4
	当社従業員	5	当社従業員	16	当社従業員	23
	外部協力者	1			外部協力者	4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	4,000	普通株式	300	普通株式	345
付与日	平成16年7月31日		平成17年9月16日		平成18年7月14日	
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。		権利確定条件の定めはありません。		権利確定条件の定めはありません。	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。		対象勤務期間の定めはありません。		対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	平成18年8月1日 ～平成26年7月31日		平成19年7月1日 ～平成27年6月30日		平成20年7月1日 ～平成28年6月30日	

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社		提出会社		提出会社	
決議年月日	平成16年7月31日		平成17年6月30日		平成18年6月28日	
権利確定前						
前連結会計年度末(株)						
付与(株)						
失効(株)						
権利確定(株)						
未確定残(株)						
権利確定後						
前連結会計年度末(株)	1,995		185		210	
権利確定(株)						
権利行使(株)						
失効(株)			5		15	
未行使残(株)	1,995		180		195	

単価情報

会社名	提出会社		提出会社		提出会社	
決議年月日	平成16年7月31日		平成17年6月30日		平成18年6月28日	
権利行使価格(円)	10,000		150,000		300,000	
行使時平均株価(円)						
付与日における公正な評価単価(円)						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">461,512千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,497千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">84,472千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,139千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,870千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">18,088千円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">5,201千円</td></tr> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">4,070千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">4,190千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,227千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,272千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">600,272千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	461,512千円	貸倒引当金	11,497千円	投資有価証券評価損	84,472千円	たな卸資産評価損	3,139千円	減価償却超過額	3,870千円	前払費用	18,088千円	前渡金	5,201千円	出資金	4,070千円	長期前払費用	4,190千円	その他	4,227千円	小計	600,272千円	評価性引当額	600,272千円	繰延税金資産合計	- 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">598,762千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,358千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">62,494千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,615千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,405千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">467千円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">5,201千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">10,336千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,386千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,029千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">700,029千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	598,762千円	貸倒引当金	11,358千円	投資有価証券評価損	62,494千円	たな卸資産評価損	4,615千円	減価償却超過額	3,405千円	前払費用	467千円	前渡金	5,201千円	長期前払費用	10,336千円	その他	3,386千円	小計	700,029千円	評価性引当額	700,029千円	繰延税金資産合計	- 千円
繰延税金資産																																																							
繰越欠損金	461,512千円																																																						
貸倒引当金	11,497千円																																																						
投資有価証券評価損	84,472千円																																																						
たな卸資産評価損	3,139千円																																																						
減価償却超過額	3,870千円																																																						
前払費用	18,088千円																																																						
前渡金	5,201千円																																																						
出資金	4,070千円																																																						
長期前払費用	4,190千円																																																						
その他	4,227千円																																																						
小計	600,272千円																																																						
評価性引当額	600,272千円																																																						
繰延税金資産合計	- 千円																																																						
繰延税金資産																																																							
繰越欠損金	598,762千円																																																						
貸倒引当金	11,358千円																																																						
投資有価証券評価損	62,494千円																																																						
たな卸資産評価損	4,615千円																																																						
減価償却超過額	3,405千円																																																						
前払費用	467千円																																																						
前渡金	5,201千円																																																						
長期前払費用	10,336千円																																																						
その他	3,386千円																																																						
小計	700,029千円																																																						
評価性引当額	700,029千円																																																						
繰延税金資産合計	- 千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																						

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの

当社グループは、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィス退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から4年間を採用しております。

当連結会計年度において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は5,000千円であり、そのうち当期の負担に属する金額は208千円であります。したがって、当連結会計年度末における金額は4,791千円であります。

(2) 資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上している以外のもの

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度より、ソフトウェア開発関連事業の単一セグメントとなっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

報告セグメントの概要

当社グループは、ソフトウェア開発関連事業（デジタル画像や映像に関するアプリケーション・ソフトウェア開発及び周辺サービス事業）を行っております。各事業の内容について、経済的特徴が概ね類似していること並びに製品及びサービスの内容、製品の製造方法又は製造過程、サービスの提供方法等が概ね類似していることから、ソフトウェア開発関連事業を報告セグメントとしております。

このため、当社グループの報告セグメントは、ソフトウェア開発関連事業のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントの概要

当社グループは、ソフトウェア開発関連事業（デジタル画像や映像に関するアプリケーション・ソフトウェア開発及び周辺サービス事業）を行っております。各事業の内容について、経済的特徴が概ね類似していること並びに製品及びサービスの内容、製品の製造方法又は製造過程、サービスの提供方法等が概ね類似していることから、ソフトウェア開発関連事業を報告セグメントとしております。

このため、当社グループの報告セグメントは、ソフトウェア開発関連事業のみであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソリューション	プロダクト	サービス	合計
外部顧客への売上高	131,904	318,510	126,023	576,438

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オートボックスセブン	283,158	ソフトウェア開発関連事業
株式会社オーリッド	62,251	ソフトウェア開発関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、ソフトウェア開発関連事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、ソフトウェア開発関連事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	(株)アーマー ホールディング クス	東京都 港区	9,900	ビジネス インキュ ベーション・投資 業	(被所有) 直接 16.6		新株式の 発行	230,290		
							新株予約権 の引受	24,192		
							新株予約権 の行使	34,927		

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 株式の割当については、当社が平成21年7月31日に行った第三者割当増資を引き受けたものです。なお1株あたりの発行価格は、平成21年6月25日における株式会社東京証券取引所が公表した当社普通株式の普通取引の最終価格49,000円の90%といたしました。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員・ 主要 株主	吉川 登			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 12.8 間接 1.8	資金借入	資金借入	104,050	短期借入金	116,050
							借入金 利息	282	未払利息	282
役員・ 主要 株主	田中 琢			当社代表 取締役 副社長	(被所有) 直接 32.1	資金借入	資金借入	47,000	短期借入金	13,000
							借入金 利息	164	未払利息	164
							新株式の 発行	69,722		
							新株予約権 の引受	7,322		
							新株予約権 の行使	19,943		

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 株式の割当については、当社が平成21年7月31日に行った第三者割当増資を引き受けたものです。なお1株あたりの発行価格は、平成21年6月25日における株式会社東京証券取引所が公表した当社普通株式の普通取引の最終価格49,000円の90%といたしました。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	畑野 和夫			(株)メガ ディー取締役 役		資金借入	資金借入		長期借入金	16,652
							借入金 利息	250	未払金	250
役員	吉川 登			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 12.8 間接 1.8	資金借入	資金借入	15,000	短期借入金	15,000
							借入金 利息	207	未払利息	207

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 畑野和夫は平成21年6月30日をもって当社役員を退任し、当連結会計年度末では関連当事者に該当しなくなったため、上記取引金額は当該退任日までの取引金額を、期末残高の記載は、関連当事者でなくなった時点について記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	I M グロース 1 号投資事業有限 責任組合	東京都 世田谷区	20,000 千円	投資業	(被所有) 直接 28.0	資金提供	第三者割当 増資 (注1)	114,000		
							新株予約権 の行使 (注2)	157,500		
その他 の 関係 会社	株式会社キング ・テック	東京都 中央区	99,700 千円	トータルス トレージ製 品の製造・ 販売保守 サービス、 PCサーバ HPCシステ ム及びPC周 辺機器販売	(被所有) 直接 17.6	資金提供 役員の兼任	第三者割当 増資 (注1)	161,500		
主要 株主	KING TECH SERVICE HK LIMITED	香港	500,000 HKD	コンピュ ータ関連機 器の輸出入 及び販売等	(被所有) 直接 15.6	資金提供	新株予約権 の行使 (注2)	157,500		

- (注) 1. 発行価格は19,000円/株であり、割り当て株式はそれぞれ6,000株、8,500株であります。
2. 権利行使による新株の発行により、普通株式が15,000株増加しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	吉川 登			当社 取締役	(被所有) 直接 4.3 間接 0.6	資金借入	資金返済	116,050		
							利息支払	601		
役員	田中 琢			当社 取締役		資金借入	資金返済	13,000		
							利息支払	177		

(注) 田中 琢氏は、平成22年6月29日で当社取締役を退任しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	吉川 登			当社 取締役		債務被保証	銀行借入 債務の 連帯保証 (注)3	36,789		

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 連結子会社である株式会社メガディーは銀行借入に対して、取締役の吉川 登氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保の差入れは行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	23,083.78円	1株当たり純資産額	282.83円
1株当たり当期純損失金額	47,800.55円	1株当たり当期純損失金額	8,012.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はあるものの、当連結会計年度は、当期純損失のため、記載を省略しております。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	636,990	252,883
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	636,990	252,883
期中平均株式数(株)	13,326	31,561
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権399個 1,995株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権185個 185株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権210個 210株	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権399個 1,995株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権180個 180株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権195個 195株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 第三者割当による新株式発行 平成22年 6月 3日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行の決議を行いました。その概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1)発行期日 平成22年 6月30日 (2)発行新株式数 17,000株 (うち金銭出資分6,475株、現物出資分10,525株) (3)発行価額 19,000円 (4)資金調達額 323,000,000円 うち199,975,000円については、現物出資(デット・エクイティ・スワップ)の払込方法によるものとします。 (5)募集又は割当方法 (割当先) 第三者割当の方法による 株式会社キング・テック 8,500株 (うち金銭出資分3,237株、現物出資分5,263株) I M グロース 1号投資事業有限責任組合 6,000株 (うち金銭出資分2,843株、現物出資分3,157株) 株式会社ストリーム 2,500株 (うち金銭出資分395株、現物出資分2,105株) (6)その他 上記の各号については、平成22年 6月29日開催の当社第 7期定時株主総会において定款の一部変更(発行可能株式総数)に関する議案及び本新株式発行に関する議案が承認されること、並びに金融商品取引法に基づく効力発生を条件とします。 現物出資財産の内容は、割当先である株式会社キング・テックが当社に対して有する金銭債権は99,997千円、I M グロース 1号投資事業有限責任組合が当社に対して有する金銭債権は59,983千円、株式会社ストリームが当社に対して有する金銭債権は39,995千円であります。</p> <p>2. 新株予約権の発行 平成22年 6月 3日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株予約権発行の決議を行いました。その概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1)発行期日 平成22年6月30日 (2)新株予約権の総数 15,000個 (3)発行価額 無償 (4)当該発行による潜在株式数 15,000株 (5)資金調達額 315,000,000円 (行使総額315,000,000円) (6)行使価額 21,000円(1株あたり) (7)募集又は割当方法 (割当先) 第三者割当の方法による K I N G T E C H S E R V I C E H K L I M I T E D 7,500個 I M グロース 1号投資事業有限責任組合 7,500個 (8)その他 上記の各号については、平成22年 6月29日開催予定の当社第 7期定時株主総会において定款の一部変更(発行可能株式総数)に関する議案及び本新株予約権発行に関する議案が承認されること、並びに金融商品取引法に基づく効力発生を条件とします。</p>	<p>1. 連結子会社の売却(子会社の異動) 平成23年 4月28日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社メガディーの株式譲渡を決議し、平成23年 4月30日譲渡いたしました。その概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1)株式譲渡の理由 株式会社メガディーは平成22年 3月末時点で債務超過であり、平成23年 3月末時点においても、債務超過が拡大していること、今後の業績見込み等を総合的に勘定した結果、事業価値を見出すことが極めて困難と判断しました。この株式譲渡により、債権債務を切り離すこととなるため、当社グループが進める経営合理化にかかる事業再編及び企業価値の向上にも資すると認識しております。</p> <p>(2)子会社の概要 商号 株式会社メガディー 主な事業 ウェブサイトの企画、コンサルティング、設計、デザイン、コーディング、プログラム開発、システム開発、サーバー設計、保守、運用、携帯電話コンテンツの企画制作等</p> <p>(3)譲渡先 氏 名 畑野 和夫氏 住 所 神奈川県横浜市青葉区 当社との関係 当社連結子会社である株式会社メガディーの取締役社長、ならびに当社の執行役員を兼務しております。なお、本株式譲渡日をもって当社の執行役員を退任致しました。</p> <p>(4)譲渡株式数、譲渡前後の所有株式数及び譲渡価格 譲渡前の株式数 600株(所有割合100%) 譲渡株式数 600株(所有割合 100%) 譲渡価格 1円 譲渡後の所有株式数 0株(所有割合 0%)</p> <p>(5)異動の日程 平成23年 4月28日 株式譲渡契約締結 平成23年 4月30日 株式譲渡日</p> <p>(6)株式譲渡による影響額 今回の異動により、関係会社株式売却益115,742千円計上いたします。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>3. 包括的業務・資本提携について</p> <p>平成22年 6月 3日開催の取締役会において、包括的業務・資本提携を行うことを決議しました。下記のとおり株式会社キング・テック（以下、「KT」という。）と、それぞれ事業展開を図っている相互のIT分野を中心とする情報・通信事業の業容拡大を目的に業務提携のうえ、協力関係を強化すること、及び相互の協力関係をより強固なものとするため資本提携を進め、KTと包括的業務・資本提携を行うことについて決議いたしました。</p> <p>業務・資本提携の理由</p> <p>当社及び当社グループは、画像・映像のインプットからアウトプットまでの事業領域において、新しいビジュアルコミュニケーションのカタチを創造することに注力しており、主にデジタル画像、映像に関連する操作性の高い業務用アプリケーション・ソフトウェアの開発及び販売を行っております。一方、KTは、香港にある完全子会社のKING TECH SERVICE HK LIMITED（以下、KTと総称して「KTグループ」という。）を通じてハードウェア製品の販売を主力とした展開を進め、急成長している中国市場向けの売上を拡大しております。</p> <p>こうした中、当社ではデジタル画像解析・補正・管理等の画像処理技術の技術開発を一層向上させ、こうしたデジタル画像に関連するソフトウェアについての独自の開発力を活かした事業領域の拡大を志向しております。また、KTはストレージを中心とするハードウェア製品の販売をベースに、これに付随する新しいソリューションの開発・拡販拡大を目指しております。そこで今般の包括的業務・資本提携により、両社の技術力の相互利用は勿論、当社は、当社が得意とする画像や動画を中心としたデジタルデータの管理・共有・配信のシステム及び画像処理技術を活かした新たなシステムの開発並びにサービス企画について、KTグループと協力して構築し、KTグループが有する中国国内における販売網と営業力を活用し、「犯罪捜査支援システム」と「中古車査定システム」の販売を強化します。一方、KTはサーバ、ストレージを中心としたハードウェア販売の付加価値の一つとして、当社が有する、画像や動画を中心としたデジタルデータの管理・共有・配信のシステム及び画像処理技術を活用し、ソリューション及び製品の日本国内の販売を強化いたします。それぞれが有する相互の技術、販売網、営業力を共有することにより、新たなビジネス展開が図れるものと考えています。</p> <p>なお、業務提携を円滑に進める目的で、KTなどを割当先とする第三者割当により発行される新株式（金銭出資及び現物出資（デット・エクイティ・スワップ））の募集及び新株予約権の募集（以下、併せて「第三者割当増資」という。）も平成22年 6月 3日開催の当社取締役会において併せて決議しており、当社の財務基盤の改善が図られるとともに、これらの業務提携がより確実なものとなり、双方の関係が強固なものになると認識しております。</p> <p>当社及び当社グループが、開発・販売を手掛ける「犯罪捜査支援システム」及び「中古車査定システム」のそれぞれにおける中国市場での展開は以上のとおりであり、これにより大幅に収益が向上するものと見込んでおります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4.借入による資金調達について 平成22年6月3日開催の取締役会において、借入による資金調達について決議いたしました。3つの先から合計金200,000,000円の借入による資金調達をおこないました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>株式会社キング・テックからの借入の概要</p> <p>(1)借入先 株式会社キング・テック 代表取締役社長 王 遠耀 東京都中央区日本橋浜町二丁目10番1号 日伸ビル8階</p> <p>(2)借入金額 金100,000,000円 (3)借入実行日 平成22年6月3日(木) (4)返済期日 平成22年6月30日(水) (5)利率年利 1.475% (6)担保 なし (7)資金使途 運転資金</p> <p>IMグロース1号投資事業有限責任組合からの借入の概要</p> <p>(1)借入先 IMグロース1号投資事業有限責任組合 東京都世田谷区池尻二丁目37番12 スカイビュー-246-701号 無限責任組員 株式会社インターマックス 代表取締役 今井政司 東京都世田谷区弦巻四丁目23番12号</p> <p>(2)借入金額 金60,000,000円 (3)借入実行日 平成22年6月3日(木) (4)返済期日 平成22年6月30日(水) (5)利率年利 1.475% (6)担保 なし (7)資金使途 運転資金</p> <p>株式会社ストリームからの借入の概要</p> <p>(1)借入先 株式会社ストリーム (株式会社東京証券取引所マザーズ市場上場) 代表取締役社長 劉 海涛 東京都千代田区外神田二丁目15番2号 新神田ビル7階</p> <p>(2)借入金額 金40,000,000円 (3)借入実行日 平成22年6月3日(木) (4)返済期日 平成22年6月30日(水) (5)利率年利 1.475% (6)担保 なし (7)資金使途 運転資金</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)リミックスポイント	第2回 無担保社債	平成19年 8月16日	220,800 (89,600)	131,200 (89,600)	1.60	なし	平成24年 8月16日
(株)リミックスポイント	第3回 無担保社債	平成20年 3月14日	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	1.20	なし	平成25年 3月14日
	合計		340,800 (129,600)	211,200 (129,600)			

- (注) 1. 括弧内書きは、1年内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
129,600	81,600			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	144,050			
1年以内に返済予定の長期借入金	32,505	37,616	2.231	
1年以内に返済予定のリース債務	1,178	1,308		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	41,900	15,825	2.000	平成24年4月～ 平成32年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,407	5,098		平成24年4月～ 平成27年8月
その他有利子負債				
合計	226,041	59,848		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,004	2,004	2,004	2,004
リース債務	1,453	1,613	1,470	561

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	144,230	156,081	152,729	123,397
税金等調整前 四半期純損失金額 () (千円)	120,402	31,412	40,233	57,926
四半期純損失金額 () (千円)	121,129	32,139	40,960	58,653
1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	7,450.47	971.84	1,229.68	1,342.06

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,890	214,398
売掛金	56,811	16,934
製品	11,038	15,747
仕掛品	4,192	-
前渡金	1,312	-
前払費用	13,208	8,626
立替金	4,813	2,693
関係会社短期貸付金	55,350	57,650
未収入金	2 30,884	2 60,053
その他	4,726	5,456
貸倒引当金	59,840	92,349
流動資産合計	138,387	289,210
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,579	1,394
減価償却累計額	1,571	136
建物(純額)	6,007	1,258
工具、器具及び備品	8,653	5,615
減価償却累計額	6,435	4,242
工具、器具及び備品(純額)	2,218	1,373
リース資産	7,826	7,826
減価償却累計額	799	2,170
リース資産(純額)	7,027	5,656
有形固定資産合計	15,253	8,288
無形固定資産		
ソフトウェア	38,379	23,686
無形固定資産合計	38,379	23,686
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,820	1 1,279
関係会社株式	0	0
長期前払費用	9,029	4,469
敷金及び保証金	29,763	9,536
固定化営業債権	26,797	25,580
貸倒引当金	26,797	25,083
投資その他の資産合計	40,612	15,781
固定資産合計	94,245	47,756
資産合計	232,633	336,967

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,304	3,819
1年内償還予定の社債	1 129,600	1 129,600
株主、役員又は従業員からの短期借入金	129,050	-
未払金	5,438	25,563
未払費用	2,875	14,935
未払法人税等	4,135	3,426
前受金	30,553	18,861
預り金	7,377	6,028
その他	3,253	1,308
流動負債合計	326,588	203,543
固定負債		
社債	1 211,200	1 81,600
リース債務	6,407	5,098
その他	211	1,414
固定負債合計	217,818	88,113
負債合計	544,406	291,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,663	934,663
資本剰余金		
資本準備金	535,663	854,663
資本剰余金合計	535,663	854,663
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,444,921	1,725,295
利益剰余金合計	1,444,921	1,725,295
自己株式	18,000	18,000
株主資本合計	311,593	46,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180	720
評価・換算差額等合計	180	720
純資産合計	311,773	45,310
負債純資産合計	232,633	336,967

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	307,381	237,981
商品売上高	730	98
売上高合計	306,651	237,882
売上原価		
製品期首たな卸高	17,577	11,038
当期製品製造原価	128,354	102,150
製品期末たな卸高	11,038	15,747
製品売上原価	134,894	97,440
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	10,663	4,085
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	10,663	4,085
他勘定振替高	1 15,095	1 2,395
売上原価合計	130,462	99,130
売上総利益	176,189	138,751
販売費及び一般管理費	2, 3 436,092	2, 3 320,864
営業損失()	259,903	182,113
営業外収益		
受取利息	5 843	5 892
経営指導料	5 31,198	5 33,159
還付消費税等	-	4,499
雑収入	374	413
営業外収益合計	32,416	38,964
営業外費用		
支払利息	3,745	1,301
社債利息	8,080	5,614
株式交付費	12,734	47,231
支払手数料	-	18,683
貸倒引当金繰入額	-	33,000
その他	34	4
営業外費用合計	24,595	105,836
経常損失()	252,082	248,984
特別利益		
子会社株式売却益	37,000	-
受贈益	17,095	-
新株予約権戻入益	14,219	-
貸倒引当金戻入額	-	2,204
償却債権取立益	-	1,431
特別利益合計	68,315	3,635

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	27,599	0
固定資産除却損	4 104	4 3,133
事務所移転費用	-	2,838
和解金	10,000	-
過年度訂正に係る損失	-	6 21,869
減損損失	-	7 3,244
課徴金	-	8 1,500
関係会社株式評価損	250,999	-
その他	8,668	-
特別損失合計	297,373	32,585
税引前当期純損失()	481,139	277,934
法人税、住民税及び事業税	2,440	2,440
法人税等合計	2,440	2,440
当期純損失()	483,579	280,374

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	35,589	29.0	33,224	31.8
経費		87,160	71.0	71,300	68.2
当期総製造費用		122,749	100.0	104,525	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	9,248		4,192	
他勘定からの振替		1,911		1,362	
合計		133,909		110,080	
期末仕掛品たな卸高	2	4,192			
他勘定への振替		1,362		7,930	
当期製品製造原価		128,354		102,150	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>原価計算の方法 プロジェクト毎の個別実際原価計算であります。</p> <p>1. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>2,578 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25,904 千円</td> </tr> <tr> <td>支払ライセンス料</td> <td>1,097 千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td>54,594 千円</td> </tr> </table> <p>2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,362 千円</td> </tr> </table> <p>3. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,911 千円</td> </tr> </table>	地代家賃	2,578 千円	減価償却費	25,904 千円	支払ライセンス料	1,097 千円	外注費	54,594 千円	ソフトウェア	1,362 千円	ソフトウェア	1,911 千円	<p>原価計算の方法 プロジェクト毎の個別実際原価計算であります。</p> <p>1. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>2,621 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>23,375 千円</td> </tr> <tr> <td>支払ライセンス料</td> <td>1,254 千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td>42,313 千円</td> </tr> </table> <p>2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,930 千円</td> </tr> </table> <p>3. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,362 千円</td> </tr> </table>	地代家賃	2,621 千円	減価償却費	23,375 千円	支払ライセンス料	1,254 千円	外注費	42,313 千円	ソフトウェア	7,930 千円	ソフトウェア	1,362 千円
地代家賃	2,578 千円																								
減価償却費	25,904 千円																								
支払ライセンス料	1,097 千円																								
外注費	54,594 千円																								
ソフトウェア	1,362 千円																								
ソフトウェア	1,911 千円																								
地代家賃	2,621 千円																								
減価償却費	23,375 千円																								
支払ライセンス料	1,254 千円																								
外注費	42,313 千円																								
ソフトウェア	7,930 千円																								
ソフトウェア	1,362 千円																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	429,575	615,663
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	186,088	319,000
当期変動額合計	186,088	319,000
当期末残高	615,663	934,663
資本剰余金		
前期末残高	349,575	535,663
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	186,088	319,000
当期変動額合計	186,088	319,000
当期末残高	535,663	854,663
利益剰余金		
前期末残高	961,341	1,444,921
当期純損失（ ）	483,579	280,374
当期変動額合計	483,579	280,374
当期末残高	1,444,921	1,725,295
自己株式		
前期末残高	18,000	18,000
当期末残高	18,000	18,000
株主資本合計		
前期末残高	200,191	311,593
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	372,177	638,000
当期純損失（ ）	483,579	280,374
当期変動額合計	111,402	357,625
当期末残高	311,593	46,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	540
当期変動額合計	257	540
当期末残高	180	720
純資産合計		
前期末残高	200,114	311,773
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	372,177	638,000
当期純損失（ ）	483,579	280,374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	540
当期変動額合計	111,659	357,084
当期末残高	311,773	45,310

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、前事業年度において営業損失385,837千円、当期純損失518,234千円を計上し、当事業年度においても営業損失259,903千円、当期純損失483,579千円を計上し、この結果311,773千円の債務超過となりました。</p> <p>当該状況により、当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、第三者割当増資等を含めた資本政策を実施する予定であります。</p> <p>また、事業面におきましては前第3四半期以降、子会社不採算事業の売却や雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進め、事業所の縮小・移転等、これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進め、当事業年度においては、販売費及び一般管理費が436,092千円（前年同期579,201千円）と143,108千円のコスト改善が進んでおります。また、売上については当事業年度306,651千円（前期比32.6%減）となっておりますが、この状況を改善すべく、平成21年12月に公表しております「リミックスポイントグループ中期事業戦略2010年「営業元年宣言」」にありますとおり、当社がこれまで培ってきた技術や市場のニーズをベースに新たなビジネスを創出し、新たな市場へ拡販を進めるべく、営業力の強化・改善を進めております。</p> <p>しかし、事業面についての対応策は実施途上にあり、景気の動向及び情報サービス産業市況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度において営業損失259,903千円、当期純損失483,579千円を計上し、当事業年度においても営業損失182,113千円、当期純損失280,374千円を計上しており、当事業年度において新株の発行により638,000千円株主資本を増加させましたが、結果として45,310千円の純資産となっております。</p> <p>当該状況により、当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社では、当該状況を解消すべく、財務面におきましては、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、当事業年度において第三者割当増資等を実施いたしました。また、事業面におきましては本社移転や役員報酬の削減をはじめ、より一層の経営合理化を進め、当事業年度における販売費及び一般管理費は320,864千円（前年同期436,092千円）と前年同期比で115,227千円のコスト改善を実現いたしました。さらに次期におきましては、「黒字化」を明確な事業目標に掲げ、一層の経営合理化策の実施と共に、「事業及び製品・サービスの選択と集中」という方針を強く打ちたてており、新製品開発に向けた研究開発への投資は敢えて抑制し、実績・評価の高い主要製品の徹底した品質強化による拡販戦略の構築、そして、柔軟な対応力や競争力の高い営業・開発体制の整備を行い、事業及び製品の魅力と顧客価値の向上を目指してまいります。</p> <p>しかし、事業面についての対応策は実施途上にあり、景気の動向及び情報サービス産業市況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 (1)商品及び製品 個別法 (2)仕掛品 個別法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1)製品 個別法 (2)仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおり であります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～10年 (2)無形固定資産(リース資産を除 く) ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)における見込販 売数量に基づく償却額と販売可能な残 存期間に基づく均等配分額を比較し、 いずれか大きい金額を計上してありま す。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額をゼロとする定額法によっておりま す。 平成20年3月31日以前に契約をし た、リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。	(1)有形固定資産(リース資産を除 く) 同左 なお、主な耐用年数は下記のとおり であります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～10年 (2)無形固定資産(リース資産を除 く) ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4.繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理して おりません。	株式交付費 同左
5.引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、 一般債権については貸倒れ実績 率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6.その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度までは、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」(前事業年度4,425千円)については、資産総額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1.担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 1,820千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内償還予定の社債 129,600千円 社債 211,200千円	1.担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 1,279千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内償還予定の社債 129,600千円 社債 81,600千円
2.関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未収入金 30,884千円	2.関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未収入金 40,956千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																		
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">13,864 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,230 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">15,095 千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">42,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">115,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">86,741千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注費</td> <td style="text-align: right;">3,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">9,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85,413千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">29%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">71%</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は5,029千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">31,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">789千円</td> </tr> </table>	ソフトウエア	13,864 千円	その他	1,230 千円	計	15,095 千円	役員報酬	42,573千円	給与手当	115,167千円	支払手数料	86,741千円	外注費	3,652千円	地代家賃	9,862千円	貸倒引当金繰入額	85,413千円	販売費	29%	一般管理費	71%	工具、器具及び備品	104千円	経営指導料	31,198千円	受取利息	789千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">1,645 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">749 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,395 千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">43,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">111,857千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">16,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">47,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">13,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,626千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">15.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">84.4%</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は11,095千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,104千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">33,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">877千円</td> </tr> </table> <p>6. 過年度訂正に係る損失 平成20年 3月期の不適切な会計処理の訂正を行った際に発生した支払手数料等です。</p> <p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">本社(東京都中央区)</td> <td style="padding-left: 20px;">事業用資産</td> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,244千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 40px;">経営合理化対策の一環として、本社移転を行いました。これに伴い、固定資産の減損損失を計上いたしました。</p> <p>8. 課徴金 平成22年 6月18日付けで「証券取引監視委員会による課徴金納付命令の勧告について」、平成22年 6月29日付けで「答弁書と課徴金について」の開示をそれぞれ行いましたが、金融庁より平成22年 7月 9日付けで納付すべき課徴金の額150万円及び、納付期限を平成22年 9月10日とする旨の決定を受け、納付したものであります。</p>	ソフトウエア	1,645 千円	その他	749 千円	計	2,395 千円	役員報酬	43,454千円	給与手当	111,857千円	法定福利費	16,521千円	支払手数料	47,475千円	地代家賃	13,665千円	減価償却費	9,626千円	販売費	15.6%	一般管理費	84.4%	建物	2,028千円	工具、器具及び備品	1,104千円	経営指導料	33,159千円	受取利息	877千円	場所	用途	種類	金額	本社(東京都中央区)	事業用資産	建物	3,244千円
ソフトウエア	13,864 千円																																																																		
その他	1,230 千円																																																																		
計	15,095 千円																																																																		
役員報酬	42,573千円																																																																		
給与手当	115,167千円																																																																		
支払手数料	86,741千円																																																																		
外注費	3,652千円																																																																		
地代家賃	9,862千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	85,413千円																																																																		
販売費	29%																																																																		
一般管理費	71%																																																																		
工具、器具及び備品	104千円																																																																		
経営指導料	31,198千円																																																																		
受取利息	789千円																																																																		
ソフトウエア	1,645 千円																																																																		
その他	749 千円																																																																		
計	2,395 千円																																																																		
役員報酬	43,454千円																																																																		
給与手当	111,857千円																																																																		
法定福利費	16,521千円																																																																		
支払手数料	47,475千円																																																																		
地代家賃	13,665千円																																																																		
減価償却費	9,626千円																																																																		
販売費	15.6%																																																																		
一般管理費	84.4%																																																																		
建物	2,028千円																																																																		
工具、器具及び備品	1,104千円																																																																		
経営指導料	33,159千円																																																																		
受取利息	877千円																																																																		
場所	用途	種類	金額																																																																
本社(東京都中央区)	事業用資産	建物	3,244千円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120			120

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120			120

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1. リース資産の内容</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 主として、ソフトウェア開発関連事業における什器備品であります。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>14,176</td> <td>8,769</td> <td>5,406</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,435</td> <td>2,805</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,611</td> <td>11,574</td> <td>6,036</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,810千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,457千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,811千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>459千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	14,176	8,769	5,406	ソフトウェア	3,435	2,805	629	合計	17,611	11,574	6,036	1年内	3,647千円	1年超	2,810千円	合計	6,457千円	支払リース料	4,576千円	減価償却費相当額	3,811千円	支払利息相当額	459千円	<p>1. リース資産の内容</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,449</td> <td>5,835</td> <td>1,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,629千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,769千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,684千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,240千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>209千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	7,449	5,835	1,613	1年内	1,629千円	1年超	139千円	合計	1,769千円	支払リース料	3,684千円	減価償却費相当額	3,240千円	支払利息相当額	209千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	14,176	8,769	5,406																																														
ソフトウェア	3,435	2,805	629																																														
合計	17,611	11,574	6,036																																														
1年内	3,647千円																																																
1年超	2,810千円																																																
合計	6,457千円																																																
支払リース料	4,576千円																																																
減価償却費相当額	3,811千円																																																
支払利息相当額	459千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	7,449	5,835	1,613																																														
1年内	1,629千円																																																
1年超	139千円																																																
合計	1,769千円																																																
支払リース料	3,684千円																																																
減価償却費相当額	3,240千円																																																
支払利息相当額	209千円																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	0
計	0

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	0
計	0

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 391,814千円	繰越欠損金 523,557千円
貸倒引当金 32,778千円	貸倒引当金 47,220千円
投資有価証券評価損 77,960千円	投資有価証券評価損 55,982千円
減価償却超過額 3,870千円	減価償却超過額 2,287千円
たな卸資産評価額 3,139千円	たな卸資産評価額 4,615千円
子会社株式評価損 102,156千円	子会社株式評価損 102,156千円
前払費用 18,088千円	前払費用 467千円
長期前払費用 4,190千円	長期前払費用 10,336千円
その他 891千円	その他 780千円
小計 634,891千円	小計 747,405千円
評価性引当額 634,891千円	評価性引当額 747,405千円
繰延税金資産合計 -千円	繰延税金資産合計 -千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィス退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から4年間を採用しております。

当事業年度において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は5,000千円であり、そのうち当期の負担に属する金額は208千円であります。したがって、当事業年度末における金額は4,791千円であります。

(2) 資産除去債務のうち、貸借対照表に計上している以外のもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	19,399.77円	1株当たり純資産額	942.58円
1株当たり当期純損失金額	36,288.44円	1株当たり当期純損失金額	8,883.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はあるものの、当事業年度は当期純損失のため、記載を省略しております。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(千円)	483,579	280,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	483,579	280,374
期中平均株式数(株)	13,326	31,561
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権399個 1,995株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権185個 185株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権210個 210株	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権399個 1,995株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権180個 180株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権195個 195株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 第三者割当による新株式発行 平成22年 6月 3日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行の決議を行いました。その概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1)発行期日 平成22年 6月30日 (2)発行新株式数 17,000株 (うち金銭出資分6,475株、現物出資分10,525株) (3)発行価額 19,000円 (4)資金調達額 323,000,000円 うち199,975,000円については、現物出資(デット・エクイティ・スワップ)の払込方法によるものとします。</p> <p>(5)募集又は割当方法 (割当先) 第三者割当の方法による 株式会社キング・テック 8,500株 (うち金銭出資分3,237株、現物出資分5,263株) I M グロース 1号投資事業有限責任組合 6,000株 (うち金銭出資分2,843株、現物出資分3,157株) 株式会社ストリーム 2,500株 (うち金銭出資分395株、現物出資分2,105株) (6)その他 上記の各号については、平成22年 6月29日開催の当社第7期定時株主総会において定款の一部変更(発行可能株式総数)に関する議案及び本新株式発行に関する議案が承認されること、並びに金融商品取引法に基づく効力発生を条件とします。</p> <p>現物出資財産の内容は、割当先である株式会社キング・テックが当社に対して有する金銭債権は99,997千円、I M グロース 1号投資事業有限責任組合が当社に対して有する金銭債権は59,983千円、株式会社ストリームが当社に対して有する金銭債権は39,995千円でありませ。</p> <p>2. 新株予約権の発行 平成22年 6月 3日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株予約権発行の決議を行いました。その概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1)発行期日 平成22年 6月30日 (2)新株予約権の総数 15,000個 (3)発行価額 無償 (4)当該発行による潜在株式数 15,000株 (5)資金調達額 315,000,000円 (行使総額315,000,000円) (6)行使価額 21,000円(1株あたり) (7)募集又は割当方法 (割当先) 第三者割当の方法による K I N G T E C H S E R V I C E H K L I M I T E D 7,500個 I M グロース 1号投資事業有限責任組合 7,500個 (8)その他 上記の各号については、平成22年 6月29日開催予定の当社第7期定時株主総会において定款の一部変更(発行可能株式総数)に関する議案及び本新株予約権発行に関する議案が承認されること、並びに金融商品取引法に基づく効力発生を条件とします。</p>	<p>1. 連結子会社の売却(子会社の異動) 平成23年 4月28日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社メガディーの株式譲渡を決議し、平成23年 4月30日譲渡いたしました。その概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1)株式譲渡の理由 株式会社メガディーは平成22年 3月末時点で債務超過であり、平成23年 3月末時点においても、債務超過が拡大していること、今後の業績見込み等を総合的に勘定した結果、事業価値を見出すことが極めて困難と判断しました。この株式譲渡により、債権債務を切り離すことになるため、当社グループが進める経営合理化にかかる事業再編及び企業価値の向上にも資すると認識しております。</p> <p>(2)子会社の概要 商号 株式会社メガディー 主な事業 ウェブサイトの企画、コンサルティング、設計、デザイン、コーディング、プログラム開発、システム開発、サーバー設計、保守、運用、携帯電話コンテンツの企画制作等</p> <p>(3)譲渡先 氏 名 畑野 和夫氏 住 所 神奈川県横浜市青葉区 当社との関係 当社連結子会社である株式会社メガディーの取締役社長、ならびに当社の執行役員を兼務しております。なお、本株式譲渡日をもって当社の執行役員を退任致しました。</p> <p>(4)譲渡株数、譲渡前後の所有株式及び譲渡価格 譲渡前の株式数 600株(所有割合100%) 譲渡株式数 600株(所有割合 100%) 譲渡価格 1円 譲渡後の所有株式数 0株(所有割合 0%)</p> <p>(5)異動の日程 平成23年 4月28日 株式譲渡契約締結 平成23年 4月30日 株式譲渡日</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>3. 包括的業務・資本提携について</p> <p>平成22年 6月 3日開催の取締役会において、包括的業務・資本提携を行うことを決議しました。下記のとおり株式会社キング・テック（以下、「KT」という。）と、それぞれ事業展開を図っている相互のIT分野を中心とする情報・通信事業の業容拡大を目的に業務提携のうえ、協力関係を強化すること、及び相互の協力関係をより強固なものとするため資本提携を進め、KTと包括的業務・資本提携を行うことについて決議いたしました。</p> <p>業務・資本提携の理由</p> <p>当社及び当社グループは、画像・映像のインプットからアウトプットまでの事業領域において、新しいビジュアルコミュニケーションのカタチを創造することに注力しており、主にデジタル画像、映像に関連する操作性の高い業務用アプリケーション・ソフトウェアの開発及び販売を行っております。一方、KTは、香港にある完全子会社のKING TECH SERVICE HK LIMITED（以下、KTと総称して「KTグループ」という。）を通じてハードウェア製品の販売を主力とした展開を進め、急成長している中国市場向けの売上を拡大しております。</p> <p>こうした中、当社ではデジタル画像解析・補正・管理等の画像処理技術の技術開発を一層向上させ、こうしたデジタル画像に関連するソフトウェアについての独自の開発力を活かした事業領域の拡大を志向しております。また、KTはストレージを中心とするハードウェア製品の販売をベースに、これに付随する新しいソリューションの開発・拡販拡大を目指しております。そこで今般の包括的業務・資本提携により、両社の技術力の相互利用は勿論、当社は、当社が得意とする画像や動画を中心としたデジタルデータの管理・共有・配信のシステム及び画像処理技術を活かした新たなシステムの開発並びにサービス企画について、KTグループと協力して構築し、KTグループが有する中国国内における販売網と営業力を活用し、「犯罪捜査支援システム」と「中古車査定システム」の販売を強化します。一方、KTはサーバ、ストレージを中心としたハードウェア販売の付加価値の一つとして、当社が有する、画像や動画を中心としたデジタルデータの管理・共有・配信のシステム及び画像処理技術を活用し、ソリューション及び製品の日本国内の販売を強化いたします。それぞれが有する相互の技術、販売網、営業力を共有することにより、新たなビジネス展開が図れるものと考えています。</p> <p>なお、業務提携を円滑に進める目的で、KTなどを割当先とする第三者割当により発行される新株式（金銭出資及び現物出資（デット・エクイティ・スワップ））の募集及び新株予約権の募集（以下、併せて「第三者割当増資」という。）も平成22年 6月 3日開催の当社取締役会において併せて決議しており、当社の財務基盤の改善が図られるとともに、これらの業務提携がより確実なものとなり、双方の関係が強固なものになると認識しております。</p> <p>当社及び当社グループが、開発・販売を手掛ける「犯罪捜査支援システム」及び「中古車査定システム」のそれぞれにおける中国市場での展開は以上のとおりであり、これにより大幅に収益が向上するものと見込んでおります。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4.借入による資金調達について 平成22年6月3日開催の取締役会において、借入による資金調達について決議いたしました。3つの先から合計金200,000,000円の借入による資金調達をおこないました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>株式会社キング・テックからの借入の概要</p> <p>(1)借入先 株式会社キング・テック 代表取締役社長 王 遠耀 東京都中央区日本橋浜町二丁目10番1号 日伸ビル8階</p> <p>(2)借入金額 金100,000,000円 (3)借入実行日 平成22年6月3日(木) (4)返済期日 平成22年6月30日(水) (5)利率年利 1.475% (6)担保 なし (7)資金使途 運転資金</p> <p>IMグロース1号投資事業有限責任組合からの借入の概要</p> <p>(1)借入先 IMグロース1号投資事業有限責任組合 東京都世田谷区池尻二丁目37番12 スカイビュー-246-701号 無限責任組員 株式会社インターマックス 代表取締役 今井政司 東京都世田谷区弦巻四丁目23番12号</p> <p>(2)借入金額 金60,000,000円 (3)借入実行日 平成22年6月3日(木) (4)返済期日 平成22年6月30日(水) (5)利率年利 1.475% (6)担保 なし (7)資金使途 運転資金</p> <p>株式会社ストリームからの借入の概要</p> <p>(1)借入先 株式会社ストリーム (株式会社東京証券取引所マザーズ市場上場) 代表取締役社長 劉 海涛 東京都千代田区外神田二丁目15番2号 新神田ビル7階</p> <p>(2)借入金額 金40,000,000円 (3)借入実行日 平成22年6月3日(木) (4)返済期日 平成22年6月30日(水) (5)利率年利 1.475% (6)担保 なし (7)資金使途 運転資金</p>	

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ngi group株式会社	48
		株式会社アーテファクトリー	120
		株式会社創業	900
		株式会社ジャイロワーク	266
計		1,334	1,279

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,579	1,294	7,478 (4,604)	1,394	136	770	1,258
工具、器具及び備品	8,653	1,164	4,202	5,615	4,242	867	1,373
リース資産	7,826	-	-	7,826	2,170	1,370	5,656
有形固定資産計	24,059	2,458	11,680 (4,604)	14,837	6,549	3,008	8,288
無形固定資産							
ソフトウェア	141,586	8,691	1,911	148,366	124,680	23,384	23,686
無形固定資産計	141,586	8,691	1,911	148,366	124,680	23,384	23,686
長期前払費用	17,594	0	-	17,595	13,125	4,559	4,469

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社移転による事務所工事	1,294千円
工具、器具及び備品	本社移転による事務所工事	959千円
ソフトウェア	販売用ソフトウェア	8,213千円

2. 当期減少額()内の金額は、当期減少額のうち減損損失による減少額であります。

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	除却及び減損損失	7,478千円
工具、器具及び備品	除却	4,202千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	86,637	117,432		86,637	117,432

(注) 当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	67
預金	
普通預金	214,330
合計	214,398

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸善株式会社	6,259
株式会社JSOL	3,675
株式会社EcheII-1	1,813
富士ソフト株式会社	1,270
株式会社フォーカスシステムズ	1,260
その他	2,656
合計	16,934

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
56,811	250,140	290,017	16,934	94.5	53.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
Le Corbusier Plans	13,739
CorporateCAST	2,007
合計	15,747

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社メガディー	57,650
合計	57,650

未収入金

相手先	金額(千円)
株式会社ディーシースクエア	30,376
住友不動産株式会社	19,060
株式会社メガディー	10,580
株式会社パスタカード	36
合計	60,053

固定化営業債権

相手先	金額(千円)
C12 EDITIONS	22,995
フォルトーナ株式会社	1,360
株式会社アーキメディア	1,200
有限会社サムズアップ	23
合計	25,580

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ミオシステム	1,449
株式会社ヒナタデザイン	1,323
C12 EDITIONS	496
株式会社イーツー	279
テクノバランス株式会社	105
その他	166
計	3,819

1年内償還予定社債

区分	金額(千円)
第2回無担保社債	89,600
第3回無担保社債	40,000
計	129,600

未払金

区分	金額(千円)
株式会社さくら財務アドバイザリーサービスズ	23,152
その他	2,411
計	25,563

前受金

相手先	金額(千円)
株式会社オーリッド	8,268
NTTファイナンス株式会社	6,301
オリンパス株式会社	739
日本電気株式会社	595
株式会社日本デザインセンター	525
その他	2,432
計	18,861

社債

区分	金額(千円)
第2回無担保社債	41,600
第3回無担保社債	40,000
計	81,600

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞社に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 (http://www.remixpoint.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第7期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及
びその添付書類 | 事業年度
(第7期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | 第8期
第1四半期 | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 第8期
第2四半期 | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月15日
関東財務局長に提出。 |
| | 第8期
第3四半期 | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容
等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容
等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
の2(株主総会の開催)の規定に基づく臨時報告 | | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容
等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成22年12月2日
関東財務局長に提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容
等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成22年12月27日
関東財務局長に提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容
等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成22年12月27日
関東財務局長に提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容
等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成23年1月31日
関東財務局長に提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容
等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく
臨時報告書 | | 平成23年5月23日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書及
びその添付書類 | 新株発行に基づく有価証券届出書 | | 平成22年6月3日
関東財務局長に提出。 |
| | 新株予約権証券発行に基づく有価証券届出書 | | 平成22年6月3日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券報告書の
訂正報告書及び確
認書 | 自平成19年4月1日至平成20年3月31日事業年
度(第5期)の有価証券報告書の訂正報告書 | | 平成22年5月17日
関東財務局長に提出 |
| | 自平成19年4月1日至平成20年3月31日事業年
度(第5期)の有価証券報告書の訂正報告書 | | 平成22年5月21日
関東財務局長に提出 |

	自平成20年4月1日至平成21年3月31日事業年度(第6期)の有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書	平成22年5月21日 関東財務局長に提出	
	自平成20年4月1日至平成21年3月31日事業年度(第6期)の有価証券報告書の訂正報告書	平成22年5月31日 関東財務局長に提出	
	自平成20年4月1日至平成21年3月31日事業年度(第6期)の有価証券報告書の訂正報告書に係る確認書	平成22年6月1日 関東財務局長に提出	
	自平成20年4月1日至平成21年3月31日事業年度(第6期)の有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書	平成22年6月1日 関東財務局長に提出	
	自平成20年4月1日至平成21年3月31日事業年度(第6期)の有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書	平成22年6月3日 関東財務局長に提出	
(7)	有価証券届出書の訂正届出書	平成22年6月3日に提出した上記(5)の有価証券届出書(新株発行)の訂正届出書	平成22年6月11日 関東財務局長に提出。
	平成22年6月3日に提出した上記(5)の有価証券届出書(新株予約権証券発行)の訂正届出書	平成22年6月11日 関東財務局長に提出。	
	平成22年6月3日に提出した上記(5)の有価証券届出書(新株発行)の訂正届出書	平成22年6月17日 関東財務局長に提出。	
	平成22年6月3日に提出した上記(5)の有価証券届出書(新株予約権証券発行)の訂正届出書	平成22年6月17日 関東財務局長に提出。	
(8)	四半期報告書の訂正報告書及び確認書	自平成21年10月1日至平成21年12月31日事業年度(第7期第3四半期)の四半期報告書の訂正報告書及びその確認書	平成22年4月7日 関東財務局長に提出
	自平成20年4月1日至平成20年6月30日事業年度(第6期第1四半期)の四半期報告書の訂正報告書及びその確認書	平成22年5月21日 関東財務局長に提出	
	自平成20年7月1日至平成20年9月30日事業年度(第6期第2四半期)の四半期報告書の訂正報告書及びその確認書	平成22年5月21日 関東財務局長に提出	
	自平成20年10月1日至平成20年12月31日事業年度(第6期第3四半期)の四半期報告書の訂正報告書及びその確認書	平成22年5月21日 関東財務局長に提出	
	自平成21年10月1日至平成21年12月31日事業年度(第7期第3四半期)の四半期報告書の訂正報告書及びその確認書	平成22年6月1日 関東財務局長に提出	
	自平成21年7月1日至平成21年9月30日事業年度(第7期第2四半期)の四半期報告書の訂正報告書及びその確認書	平成22年6月1日 関東財務局長に提出	
	自平成21年10月1日至平成21年12月31日事業年度(第7期第3四半期)の四半期報告書の訂正報告書及びその確認書	平成22年6月3日 関東財務局長に提出	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月28日

株式会社リミックスポイント
取締役会御中

プライム監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 勝 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 高 泉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リミックスポイントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リミックスポイント及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において245百万円の営業損失及び475百万円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても149百万円の営業損失及び636百万円の当期純損失を計上し、当連結会計年度末において370百万円の債務超過となっている。また、営業キャッシュ・フローにおいても連続してマイナスとなり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年6月3日開催の取締役会におい

て、第三者割当による新株式及び新株予約権発行の決議を行った。

3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年6月3日開催の取締役会において、株式会社キング・テックとの資本・業務提携に関する決議を行った。
4. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は重要な借入による資金調達を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リミックスポイントの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リミックスポイントが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社リミックスポイント
取締役会御中

プライム監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 勝 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 高 泉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リミックスポイントの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リミックスポイント及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において149百万円の営業損失及び636百万円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても162百万円の営業損失及び252百万円の当期純損失を計上している。また、営業キャッシュ・フローにおいても連続してマイナスとなり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
- 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成23年4月28日開催の取締役会において、会社の保有する連結子会社株式会社メガディーの全株式を譲渡することを決議し、平成23年4月30日

に譲渡した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リミックスポイントの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リミックスポイントが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社リミックスポイント
取締役会 御中

プライム監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 勝 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 高 泉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リミックスポイントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リミックスポイントの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度において385百万円の営業損失及び518百万円の当期純損失を計上し、当事業年度においても259百万円の営業損失及び483百万円の当期純損失を計上している。この結果当事業年度末に311百万円の債務超過になり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年6月3日開催の取締役会において、第三者割当による新株式及び新株予約権発行の決議を行った。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年6月3日開催の取締役会において、株式会社キング・テックとの資本・業務提携に関する決議を行った。
4. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は重要な借入による資金調達を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社リミックスポイント
取締役会 御中

プライム監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 勝 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 高 泉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リミックスポイントの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リミックスポイントの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度に引続き、当事業年度においても182百万円の営業損失及び280百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成23年4月28日開催の取締役会において、会社の保有する連結子会社株式会社メガディーの全株式を譲渡することを決議し、平成23年4月30日に譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。